2022
統合報告書
Integrated Report

三協立山株式会社
広報・ＩＲ部／サステナビリティ推進部
〒933-8610 富山県高岡市早川70番地　電話 0766-20-2332　FAX 0766-20-2032　ホームページアドレス https://www.st-grp.co.jp/

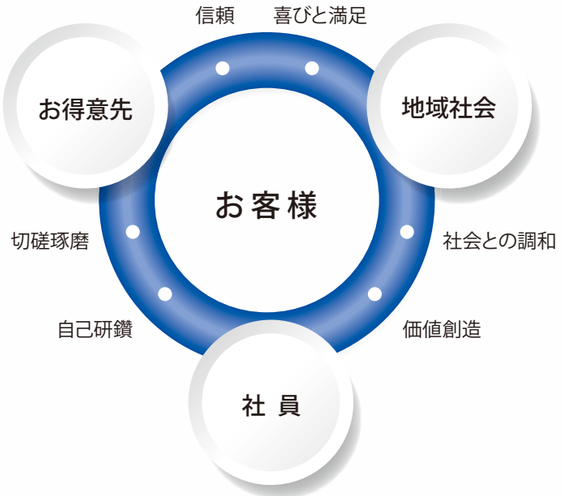
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C014687

三協立山株式会社

価値創造の原点

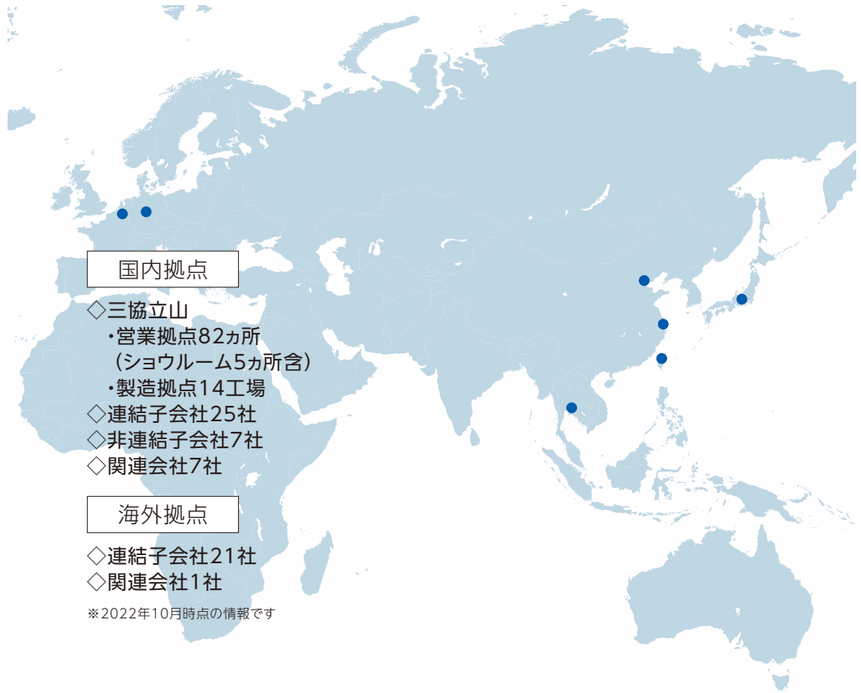
経営理念

お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。



三者協業の精神

三協立山の前身である三協アルミニウム工業は、1960年、創業者 竹平政太郎が「地元に働き良い職場をつくりたい」という思いから創立。創業当時の基本理念のひとつで、社名の由来にもなっている「地元、得意先、従業員の三者が協力し、ともに発展したい」という精神を現在も受け継ぎ、経営理念としています。



国内拠点

◇三協立山
・営業拠点82ヵ所
（ショウルーム5ヵ所含）
・製造拠点14工場
◇連結子会社25社
◇非連結子会社7社
◇関連会社7社

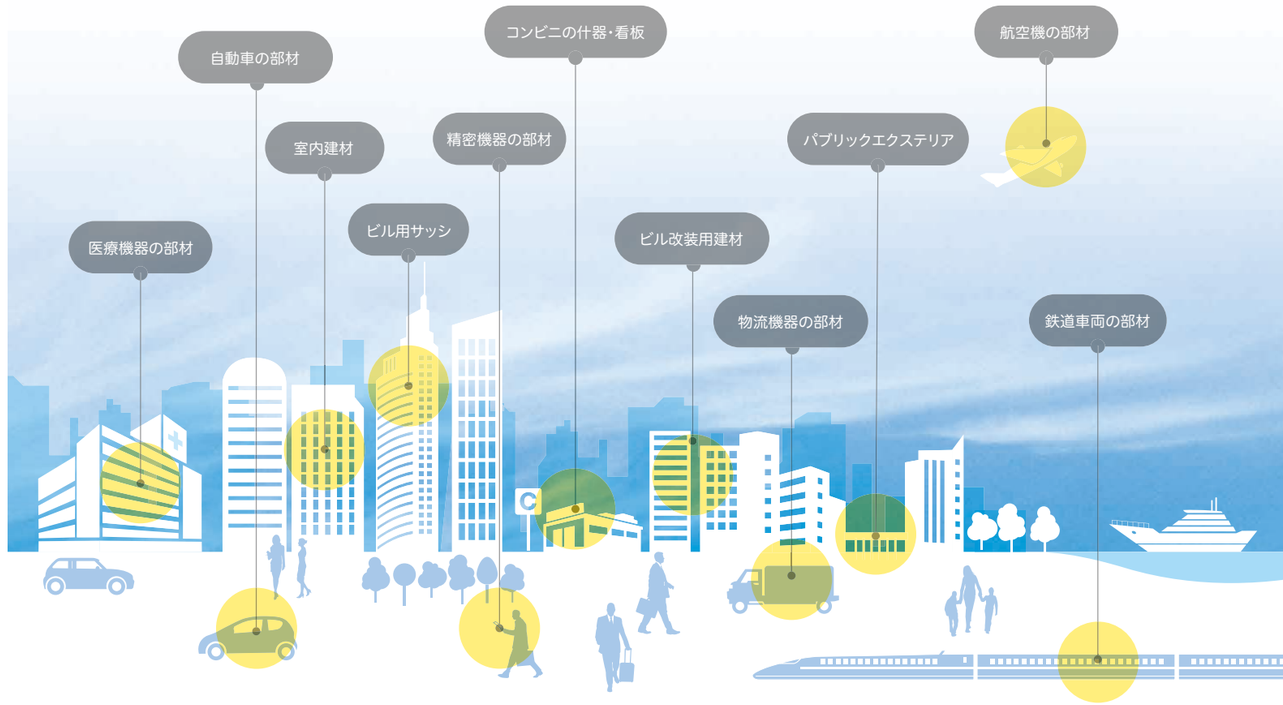
海外拠点

◇連結子会社21社
◇関連会社1社

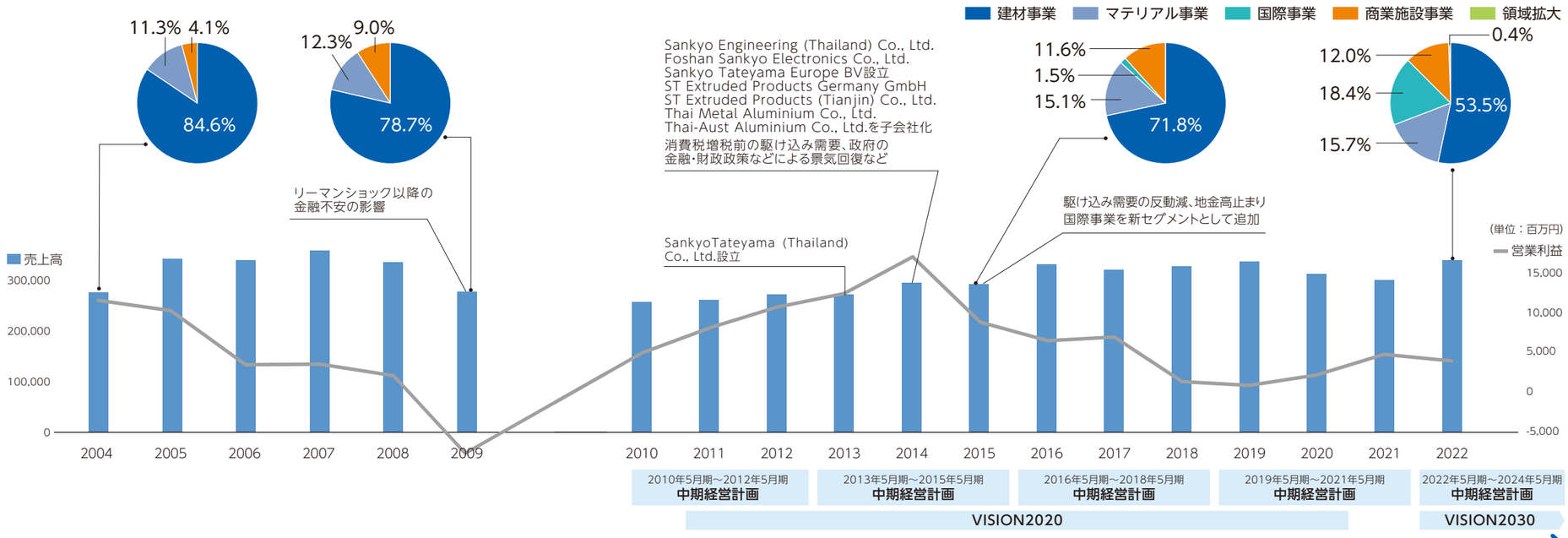
※2022年10月時点の情報です

Contents

三協立山とは
経営理念 P.1
目次／拠点地図 P.2
価値創造の軌跡 P.3
トップメッセージ P.5
三協立山の価値創造
価値創造のプロセス P.9
長期ロードマップ P.11
価値創造の戦略
中期経営計画 P.13
財務・非財務ハイライト P.15
建材事業 P.17
マテリアル事業 P.21
商業施設事業 P.23
国際事業 P.25
領域拡大 P.27
価値創造の基盤
環境 P.31
社会性 P.43
ガバナンス P.55
財務・会社情報
主要財務データ 10年間の推移 P.65
連結財務諸表 P.67
会社概要 P.70



創業時の基本理念のひとつ
「地元・得意先・従業員の
三者が協力し、
ともに発展したい」
という三者協業の
精神を現在も受け継ぎ、
事業を拡大・展開
してきました。



1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2021年

- 1960年 三協アルミニウム工業株式会社
- 1960年 立山アルミニウム工業株式会社 ※立山鋳造株式会社（1948年設立）より改名
- 2003年 三協・立山ホールディングス株式会社
- 2006年 三協立山アルミ株式会社
- 2007年 三協マテリアル株式会社
- 2005年 タテヤマアドバンス株式会社
- 2012年6月 三協立山株式会社
- 2012年12月 三協立山株式会社
  - ・三協アルミ社
  - ・三協マテリアル社
  - ・タテヤマアドバンス社
- 2015年7月 国際事業をセグメント追加

1960 三協
創業者の出身地、高岡のアルミ産地化

高岡のアルミ産地化構想、アルミ製日用品を全国販売
「サンキョー鍋」誕生

1964 立山
新しい販売形態に対応

百貨店・スーパーへ消費の軸が移り、対面販売の時代到来
「対面販売用アルミショーケース」発売

1998 三協
省エネルギー化に貢献

日本初・自然エネルギーのみを利用した換気システムを開発
人工のエネルギーを一切使わず、風の圧力差に反応して窓が自動開閉する画期的な自然換気システム「スウィンドウ」を日本で初めて開発

2008
ダイバーシティの推進

女性目線の商品開発を実現
業界初・アール形状の玄関ドア
「ラフォース ナチュレ アールドア」発売

2012
100年先まで残るモノづくり

東京駅丸の内駅舎の木製サッシをアルミサッシで復原
東京駅丸の内駅舎の450窓全窓に三協アルミ社のサッシが採用

2015
頻発する豪雨災害に耐える窓

住宅用基幹サッシ「アルジオ」発売
アルミと樹脂それぞれのメリットを生かし、高断熱・高耐久を実現。
2019年にはビル用アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO（アルジオ）-Bv」発売

2020
環境に配慮したモノづくり

出典:東海旅客鉄道様

世界初・新幹線から新幹線への「アルミ水平リサイクル」実証に成功
東海道新幹線新型式車両の荷棚材に再生アルミから押出した当社形材が採用（東海旅客鉄道様、日本車輌製造様、日立製作所様、ハリタ金属様、三協マテリアル社が共同で実証）

2021
新しいビジネスモデルを構築

サステナブルな農業生産への貢献
植物工場の「建設」から「栽培・運営サポート」までワンストップサービスを提供する植物工場システム「agri-cube ID」を大型植物工場に納入（大和ハウス工業様と共同で開発・販売）

三協 三協アルミニウム工業株式会社　立山 立山アルミニウム工業株式会社

サステナブルで豊かな暮らしに貢献する企業グループを目指して、中期経営計画を着実に進めていきます。

代表取締役社長
平能 正三

世界を大きく様変わりさせた新型コロナウイルス感染症の発生から、はや3年近くが経過しています。その間に私たちの暮らしや行動は大きく変化し、ビジネスシーンにおいてもこれまで当たり前だった対面での会話が減り、WEBを利用することが多くなったことで、コミュニケーションの重要さをあらためて認識することとなりました。WEBでの対話では相手の思いを感じにくいという不便さがあるものの、場所や時間にこだわらないという利便性もあり、どちらが良いというより、コミュニケーション自体の選択肢が増えたことが大きな進化だと捉えています。

これからも地政学的リスクの増大、顕在化など、変化の激しい社会・経済環境が見込まれますが、こんな時代だからこそ、経営理念にある「お得意先、地域社会、社員」を含めた、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、長期的に目指す姿として掲げた「VISION2030」と、そこに至る最初の中期経営計画の確実な達成に取り組んでまいります。

[1]経営の現状認識

2022年5月期の振り返り

新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況について、米国や欧州においては総じて回復基調となりましたが、ゼロコロナ政策の中国では鈍化の動きが見られました。国内では、感染者数の増加や減少に合わせて制限と緩和が繰り返される中で、緩慢ながらも持ち直しの動きがありました。

三協立山グループの2022年5月期の業績は、国内外での物量増に加えて、アルミ地金価格に連動する売上の増加などにより、売上高は計画から205億円増収の3,405億円となりました。一方で、世界的な半導体不足による生産制約の長期化懸念や、アルミ地金をはじめとした諸資材およびエネルギー資源の急激な高騰も重なり、営業利益は計画から1億円減益の37億円となりました。

これまで、利益確保のためコスト削減などの努力を重ねてきましたが、諸資材価格が想定以上に高騰したことにより、対応しきれない利益減少影響を受けました。そのため、各事業・商品により開始時期、改定率は異なりますが、2021年12月より順次、価格改定を行いました。しかしながら、その浸透はまだ十分とは言えず、引き続きお客様にご理解いただくため丁寧な説明を行ってまいります。

直近では、国際情勢の不安定化を背景として、さらに諸資材やエネルギーコストが上昇し、為替の急変動が起きています。このような状況の中、三協立山グループは対応力を高め、中期経営計画のテーマである収益面での健全化、安定成長基盤の確立を進めます。さらに次の中期経営計画にバトンをつなぎ「VISION2030」の実現に向かって進んでまいります。

2023年5月期以降の課題と取り組み

今後の見通しとしましては、ワクチン普及や行動制限の緩和により、コロナ禍からの正常化に向けた動きが進む一方で、資源価格上昇の影響拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻影響や中国のゼロコロナ政策の混乱、さらには米国をはじめ先進諸国のインフレ、利上げなどを受けて海外経済の減速が見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続くと思われます。

中期経営計画の2年目となる2023年5月期の業績見通しとしましては、売上高はアルミ地金価格に連動する売上増に加えて、価格改定効果や、欧州での物量の増加により中期経営計画から520億円増収の3,750億円を見込みます。営業利益は、諸資材価格の高騰影響の本格化に加えて為替影響などもあり、2022年5月期に予定した価格改定効果やコスト削減効果ではカバーできない見通しとなり、中期経営計画から10億円減益の50億円を見込みます。

国内建設市場では、2022年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年並みで推移するものと見込まれますが、中長期的な観点では減少が想定されます。そのため建材事業では新築需要と併せて、引き続き改装・リフォームのニーズ獲得を強化します。一方でリスクとして、諸資材価格の高騰が引き続き懸念されますが、コスト削減や価格改定により収益改善を行います。

アルミニウム押出形材の国内市場は、半導体製造装置向けの活況な設備投資の継続などにより、前年並みで推移するものと見込まれます。マテリアル事業は少子

高齢化による労働力不足を補うため業務形態の変革と併せて、供給途絶リスクへの対応として、諸資材のサプライチェーンを複数化するなど安定調達を図ります。

商業施設市場では、店舗建築着工が前年並みで推移し、小売業での人手不足、人件費上昇を背景とした省力・省人化投資の継続が見込まれますが、鋼材を中心とする資材価格の上昇影響が懸念されます。対応策として既存店で進む効率化・デジタル投資など、お客様のニーズに応じた新しい商材の開発を進めます。

海外市場においては、電気自動車の比率が上昇し、生産台数においてドイツ、タイでは前年度より増加、中国は前年並みに推移することが見込まれます。国際事業の欧州子会社STEP-Gではリスクとして、ロシアのウクライナ侵攻影響による欧州でのエネルギー需給の悪化やそれによる経済停滞が考えられますが、2023年5月期の自動車分野の量産本格化に対し生産体制を確立し、しっかりと対応します。

今後も事業環境の変化スピードは速く、かつ激しいことが想定されます。このような状況を踏まえながら、中長期的に目指す事業構造を見据え、中期経営計画に掲げる諸施策を推進し、市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

[2] 中期経営計画の重要課題への取り組み

中期経営計画1年目の成果と課題

① 国際事業の改革完遂

中期経営計画の1年目となる2022年5月期は、国際事業の黒字化に向けて、欧州子会社STEP-Gでは機能集約として2拠点を閉鎖し固定費の削減施策を遂行したものの、半導体不足やロシアのウクライナ侵攻影響による自動車分野の物量減少、加えてコロナ禍と半導体不足による新規工場設備の納入遅れによる外注費用の増加があり、収益が計画を下回る結果となりました。STEP-Gの2023年5月期の黒字化に向け、自動車分野の量産本格化に対応した生産体制を確立し、収益確保を進めます。

② 変化する国内市場への対応

強みへのフォーカスとして、建材事業では、収益力の高い事業へ資源のシフトを行い、効率化に向けて工場の人材と設備の選択と集中を行っております。また、マテリアル事業では輸送分野で軽量化ニーズの早期化に対し対応準備を進めます。また、デジタル活用を推進し、全社視点での業務改革、生産構造改革を展開いたします。

③ 長期への仕込み

新たな強みの創出として、建材事業では改装・リフォームの強化に向けて、差別化商品の投入や施工体制の強化に取り組むとともに、ホームページの刷新や営業強化による需要拡大を目指しました。マテリアル事業では輸送分野の拡大に伴い、新たな設備の導入を進めていきます。環境面では、リサイクル性に優れるアルミへの置き換え需要や新たな用途開拓による市場拡大と併せて、アルミリサイクル技術の高度化に取り組んでまいります。商業施設事業では海外での販売拡大に向け、市場調査などを行いました。今後も直販の強みと機会を生かした新規商材の開発に注力します。

領域拡大として植物工場事業では共同事業先との連携強化により大型の受注を獲得し、施工を完了しました。今後はさらなる既存製品のコストダウン、生産品種の増加などに注力いたします。

[3] 中長期の持続的成長に向けた取り組み

VISION2030の重要課題への取り組み

① 「サステナブルで豊かな暮らしに貢献」へ

現在、早いスピードでサステナビリティに対する社会全体の関心や、要請が高まってきています。さまざまな会社がカーボンニュートラルという目標を掲げ、社会的課題解決への取り組みを進めています。三協立山では昨年立ち上げた新組織が対応を積極化するなど、サステナビリティを経営の中心に据えた取り組みを進めています。

長期的に目指す方向として「サステナビリティビジョン2050」を策定し、「VISION2030」においては重点戦略の1つに「サステナブルで豊かな暮らしに貢献」を掲げ、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減や、アルミの循環使用の促進、廃棄物の再資源化を推進しています。それぞれの2030年目標値を設定し、現在、詳細について活発な議論が交わされています。加えて2021年12月にはTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に関するシナリオ分析およびその財務影響を検証しました。

2030年の目標として、温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比　対象:国内グループScope1+2）はすでに公表していますが、Scope3を含めた全体的な計画は次のステップとして準備を進めています。これまでの取り組み施策として、グループ全体での省エネ活動や、本社・支店事務所、一部工場ではCO_2フリー電力の調達などを行いました。加えて太陽光発電の導入などを検討しています。三協立山グループではアルミの鋳造や押出を行う工場が最も多くのエネルギーを使用しており、温室効果ガス削減のためには設備面での抜本的な対策が必要です。この点につきましても継続して検討してまいります。

三協立山グループは、人材基盤の強化への取り組みも進めています。若年層向けには、新入社員教育から入社4年目まで年に一度の年次研修にて、成長した姿をお互いに確認したり、悩みを相談したりする場としています。研修を重ねる中で培われる同期入社仲間の絆の強さが、全国平均に比べ若年層離職率の低さにつながっていると考えております。

コーポレートガバナンスにつきましては、これまでに取締役会の多様性を図るため、女性取締役を登用し、さらに独立社外取締役の割合を3分の1以上としています。2022年5月期には、経営環境や事業特性などに応じた取締役のスキルマトリックスを開示しました。監督・モニタリングの実効性を高めるといった制度設計が着実に進んできていると思います。

実効性を評価するためのアンケートにおける自己評価結果に基づいた課題について、十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、実効性の高い有意義な取締役会を目指してまいります。

三協立山グループでは、社員全員がサステナビリティについて私事として理解できるよう、サステナビリティ推進部が中心となり、社内WEBサービスや社内報などを利用し啓蒙活動を行っています。そこには、私をはじめ取締役が順番に語る「私たちが目指すサステナビリティ」と題した社員向けメッセージも掲載しており、社内にサステナビリティを浸透させることで、各々が意識して業務や生活の中に取り込めることを狙いとしています。

コロナ禍によるイエナカ生活、気候変動影響による激甚災害の多発、脱炭素社会への動きなど、変化する

社会へ対応する商品の販売も好調です。今後も換気、非接触、レジリエンス、加えて省エネ商品などの開発・販売により、すべてのステークホルダーの皆様のサステナブルで豊かな暮らしを実現できる企業でありたいと思います。

② 「多角化した経営」へ

まずは、国際事業の収益貢献事業への育成が重要だと考えています。これまでに欧州子会社STEP−Gの管理面を強化し、物量増加に向けた設備の導入や生産体制の確立に注力してきました。今後は、自動車分野の割合を高めて高付加価値化を進めます。併せてタイでは生産能力を増強しており、自動車分野の拡大による収益力強化を目指します。

国際事業が収益貢献事業となった上で、主力の建材事業やマテリアル事業、商業施設事業の収益力向上により、バランスの取れた事業ポートフォリオへ変革できるものと考えております。

加えて、新規事業による領域拡大および既存事業の周辺領域拡大への取り組みを図ります。

ステークホルダーへのメッセージ

VISION2030における「長期的に目指す姿」の実現に向けて、我々グループ全体が一丸となって歩みを進めています。投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とその道のりを共有するとともに、市場環境、事業環境が大きく変化していく時代の中でも、自らを変化させ続け、常に対話を重視しながら、皆様の期待にお応えしていく所存です。引き続き三協立山グループへのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

活用する資本（INPUT）

財務資本

自己資本 825億円
有利子負債 703億円

製造資本

製造投資 103億円

知的資本（国内）

研究開発費 23億円

人的資本

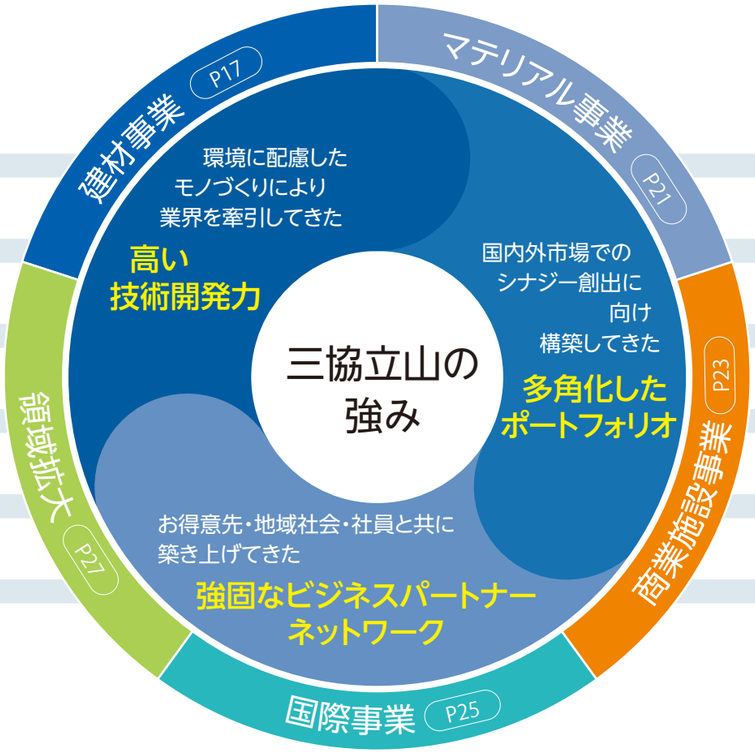
連結従業員数 10,375人

社会・関係資本

強固なビジネスパートナー
販売ネットワーク
連結子会社46社 関連会社8社
非連結子会社 7社

自然資本（国内）

アルミ投入量14万9,458t
エネルギー使用量 3,943千GJ



三協立山のサステナビリティ P.29

サステナビリティビジョン2050
マテリアリティ

三協立山の理念 P.1

経営理念・三者協業の精神

生み出される資本（OUTPUT）

財務資本

売上高 3,405億円
営業利益 37億円

製造資本

拠点数 海外 9工場
日本14工場

知的資本（国内）

特許・意匠権保有数 2,000件以上

人的資本（国内）

平均勤続年数 22.5年
育児休暇取得率
（2021年度中に出産した女性社員の取得率） 100%
若年層社員離職率
（新規学卒採用者3年未満離職率） 11%

社会・関係資本（国内）

ビジネスパートナーネットワーク 約1,500社
（建材事業：「三工会」、「一新助家」、「庭すまいるショップ」の加盟店）

自然資本（国内）

環境配慮商品売上比率 84.4%
産業廃棄物リサイクル率 98.1%

目指す姿

VISION2030 P.11

サステナブルで豊かな暮らしに貢献
～環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ～

多角化した経営
～バランスの取れた事業ポートフォリオへ～

中期経営計画 P.13

更なる価値向上の資本へ

三協立山グループの長期ロードマップ

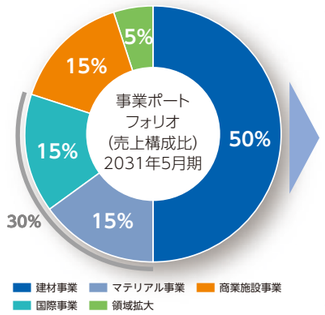
2050年に向けて、自社の経営理念・これまでの取り組み（強み）から、三協立山グループが長期的に目指す方向として、『サステナビリティビジョン2050』を策定し、2030年目標を設定いたしました。

VISION2030に向け、「環境にやさしく」、「安心な社会へ」、「暮らしを快適に」を軸とし、各事業活動を通じて魅力ある価値を創造するとともに、市場の変化に柔軟に対応できる経営基盤を構築し、持続可能で豊かな暮らしを実現する企業を目指してまいります。

経済価値

多角化した経営

～バランスの取れた事業ポートフォリオへ～



事業の方向性

建材事業	中核	魅力ある商品開発と領域拡大による成長、収益力の向上
マテリアル事業	成長回帰	安定収益確保と成長事業拡大による持続的成長
商業施設事業	成長回帰	商空間事業強化による領域拡大
国際事業	構造改革	収益貢献事業への変革
領域拡大	探索開拓	社会課題に対する次の領域開拓

中期経営計画

現在

中期経営計画
［第1段階］
2022/5期～2024/5期

VISION2030

サステナブルで
豊かな暮らしに貢献

多角化した経営

サステナブルで豊かな暮らしに貢献

～環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ～

1 環境にやさしく
- CO_2排出の削減
- アルミなどの資源循環

2 安心な社会へ
- 社会インフラの維持・更新・強靭化
- デジタル化への対応

3 暮らしを快適に
- さらなる使いやすさ・空間の心地よさの追求
- 多様な生活・働き方への対応

2030年 目標

温室効果ガス排出量	循環アルミの使用を促進	女性管理職比率
50%減（2013年度比）対象:国内グループScope1+2※		10%

※ Scope1:自社での燃料の使用に伴う直接排出　Scope2:自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出

社会的価値

中期経営計画（2022年5月期～2024年5月期）

VISION2030への第1段階として、中期経営計画では、下記の方針に基づく施策を推進いたします。

2024年5月期目標
営業利益 **90億円**
売上高 3,900億円の見通し

収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ

収益面の健全化

国際事業の改革完遂

収益の安定化
- 国際 STEP-G事業構造改革推進

変化する国内市場へ対応

強みへのフォーカス
- 建材 収益力の高い事業分野への資源シフト
- マテリアル 建材を中心とした既存領域での物量確保
- 商業施設 顧客対応力による受注拡大

効率化の追求
- ■業務改革の推進　■新たな働き方の構築

安定成長基盤の確立

長期成長への仕込み

サステナビリティの取り組み強化
- 2021年6月、サステナビリティ推進部・サステナビリティ政策委員会の設置

新たな強みの創出
- 建材 改装・リフォーム強化
- マテリアル 輸送事業の拡大、置換需要・用途開拓※による市場拡大
- 商業施設 直販を生かした新規商材の具現化

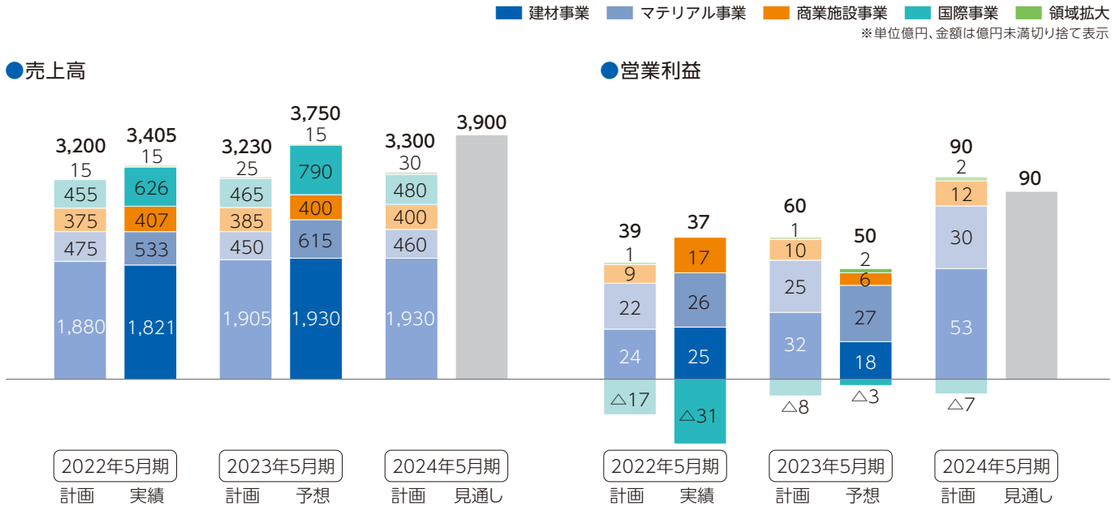
※環境・リサイクルニーズ

領域拡大
- ■植物工場事業の売上拡大
- ■新規事業の探索と事業化検証

経営指標

	2021年5月期 実績	2024年5月期 目標
自己資本比率	32.1%	33%以上
配当	1株あたり15円	安定配当を基本としつつ 業績・内部留保の充実を勘案
ROA（純利益ベース）	0.7%	1.9%
ROE（純利益ベース）	2.2%	5.9%

2022年5月期の振り返りおよび今後の見通し



2022年5月期 振り返り

売上高　計画比205億円増収の3,405億円

マテリアル事業　：半導体製造装置向け設備投資とアルミ地金市況に連動する売上増加
商業施設事業　：小売業での既存店改装需要の取り込み
国際事業　：アルミ地金市況に連動する売上増加や欧州における販売物量の増加

営業利益　計画比7億円減益の37億円

建材事業　：アルミ地金など原材料価格高騰に対して収益改善施策などの推進
商業施設事業　：業務効率の改善推進
国際事業　：ウクライナ情勢による想定以上の燃料・原材料価格高騰の影響を受け、赤字幅拡大

今後の見通し

●中期経営計画2年目（2023年5月期）業績見通し

売上高　計画比520億円増収の3,750億円

アルミ地金市況に連動する売上の増加や価格改定効果
欧州などでの自動車分野を中心とした物量の増加

営業利益　計画比10億円減益の50億円

コスト削減や価格改定、国際事業改革による欧州子会社の黒字化を図るものの、
アルミ地金・電力・燃料・鋼材など資源価格が計画策定時以上に高騰

●中期経営計画最終年度（2024年5月期）業績見通し

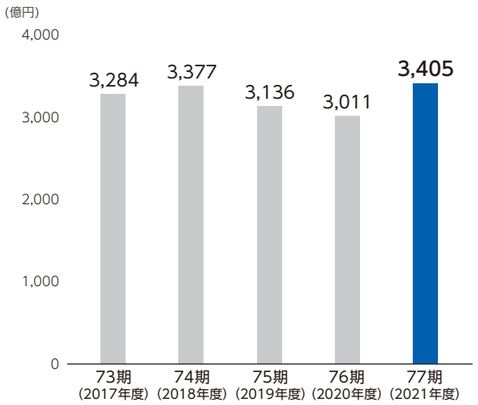
売上高　計画比600億円増収の3,900億円

アルミ地金市況に連動する売上の増加や価格改定効果

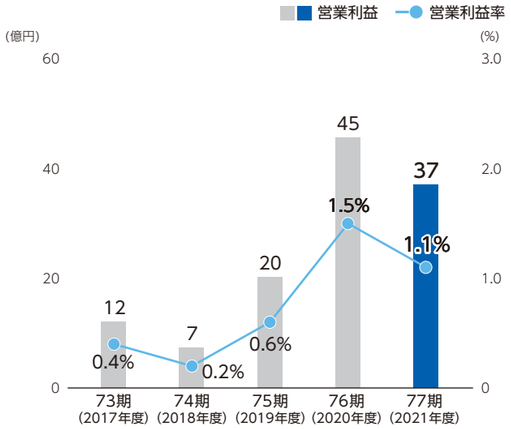
営業利益　計画どおり90億円

収益改善施策の実行

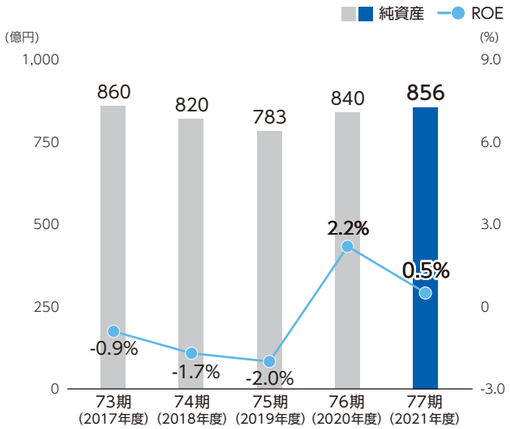
売上高



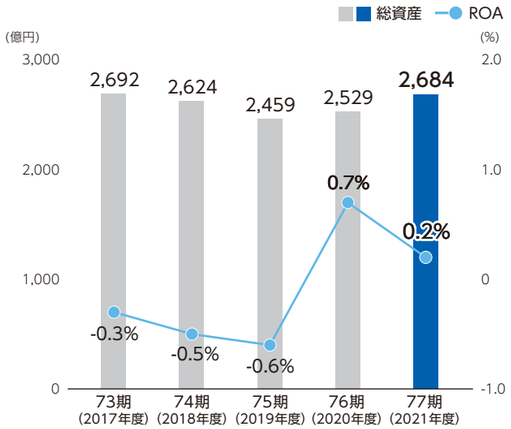
営業利益／営業利益率



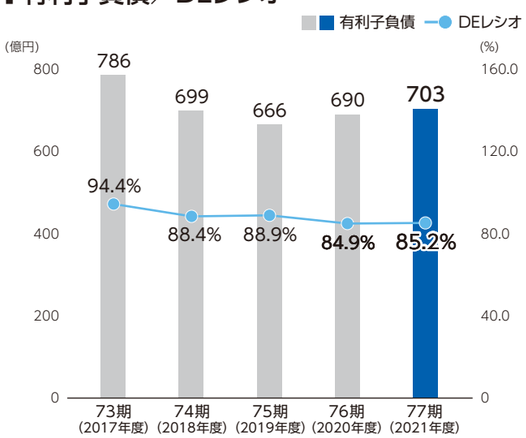
純資産／ROE



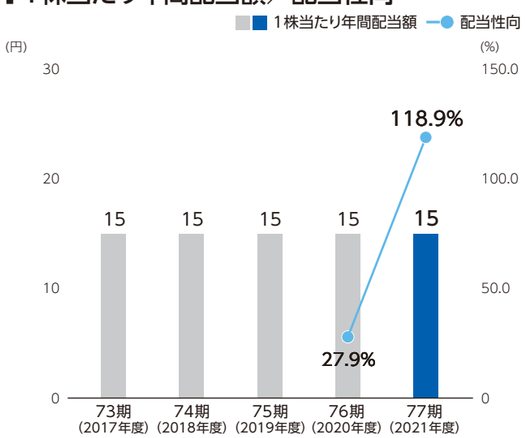
総資産／ROA



有利子負債／DEレシオ



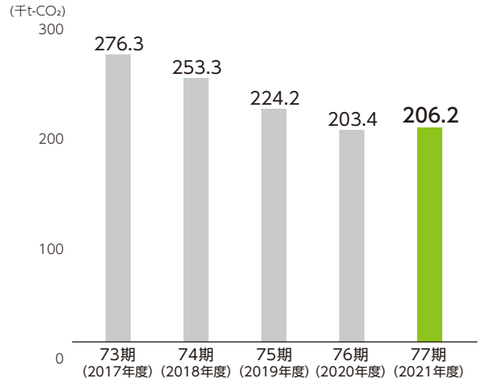
1株当たり年間配当額／配当性向



E Environment

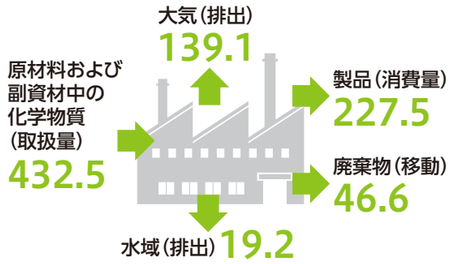
環境

CO_2総排出量(単体)



全社PRTR対象物質マテリアルバランス(国内)

(単位：t)

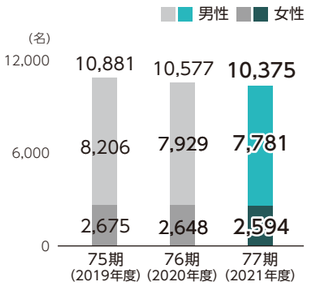


産業廃棄物リサイクル率(国内)　**98.1%**

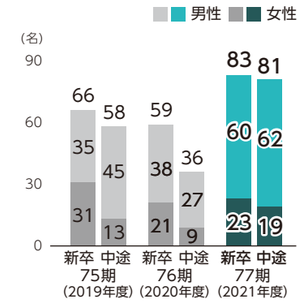
S Social

ダイバーシティ

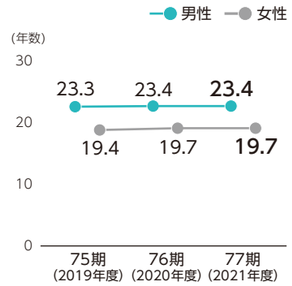
連結会社従業員数



採用人数(単体)

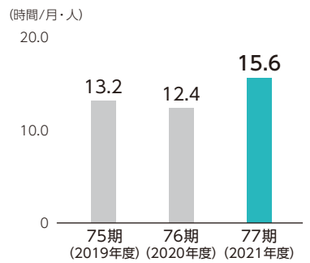


勤続年数(単体)



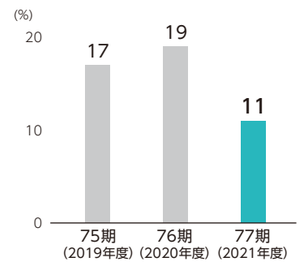
働き方

時間外労働時間(単体)

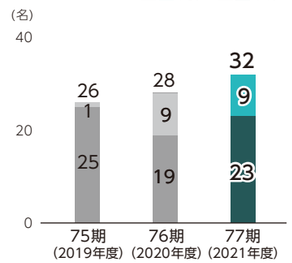


新規学卒採用者3年未満離職率(単体)

●全国平均約31%(大卒)



育児休業制度取得者(単体)



G Governance

ガバナンス

取締役の人数(単体)	社外取締役の人数(単体)	監査等委員の人数(単体)
12名	4名	5名(うち社外3名)

取締役会開催回数(単体)	取締役・監査等委員の取締役会への出席率(単体)
16回	99.6%

情報セキュリティ

セキュリティ研修(単体)	重大な情報セキュリティ事故件数(単体)
11回	0件

コンプライアンス

コンプライアンス研修(国内)	通報・相談案件件数(国内)
11回	20件

建材事業

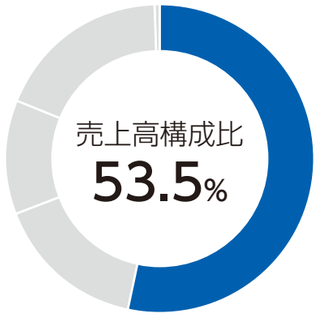
三協アルミ社

ビル建材
サッシ、ドア、カーテンウォール、改装、フロント、手すり、内外装建材、環境商品、その他

住宅建材
玄関ドア、窓、防犯配慮商品、インテリア建材、窓まわり商品、その他

エクステリア建材
門扉、フェンス、カーポート、テラス、ガーデンルーム、サイクルポート、通路シェルター、その他

セグメント別売上高比率



INTERVIEW

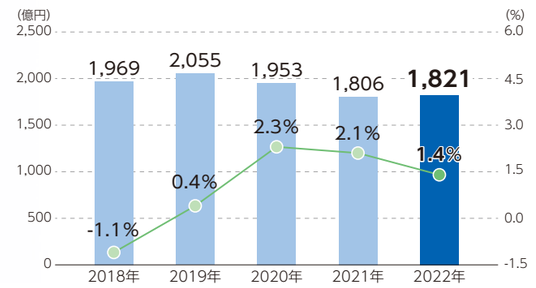
建材事業では、ビル建材、住宅建材およびエクステリア建材の開発・製造・販売を行っています。2022年5月期は、新設住宅着工戸数が前年度比増加に転じるなど、市場にはコロナ禍の大きな落ち込みから持ち直す動きが見られ、マンションなどのリフォーム需要の取り込みや、イエナカ生活、換気・非接触などに対応した商品の需要増加がありました。一方で、利益面ではコスト削減など収益改善を進めてきましたが、アルミ地金、諸資材およびエネルギー価格の高騰に加え、世界情勢不安による調達リスクの顕在化など、想定以上に厳しい状況下での事業活動となり、適正な利益水準を確保していくために商品の価格改定を行いました。引き続き、お客様のご理解・ご協力をいただき、早期の市場浸透を推進してまいります。

長期的に目指す方向として、三協立山グループは「サステナビリティビジョン2050」を策定しました。思想家の二宮尊徳の教えを現代風に言い換えると「サステナビリティなき経営は罪悪であり、経営なきサステナビリティは寝言である」と考えられ、三協アルミ社としては、中期経営計画達成とサステナビリティ対応との両輪を目指していかなくてはなりません。

事業環境は先行き不透明な状況ではありますが、ビル事業では中低層向け基幹サッシの強化、住宅事業は省エネ・リフォーム需要への対応、エクステリア事業では成長分野での新商品投入による売上拡大・成長に向けた対応強化を推進します。この難局をチャンスと捉え、「明るく、楽しく、前向きに」を合言葉に、社員一人ひとりの意識改革、行動改革を進め、お客様へのサービス向上に努めていきます。

三協アルミ社
社長
西 孝博

建材事業の業績推移



● ビル事業

事業環境
- 都市部の再開発事業の堅調な推移
- リフォーム市場の拡大
- 省エネ基準強化と省エネ商品需要の増加

事業の強み
- 営業力と部材組立機能を有する代理店販売網
- 施工店様との強いパートナーシップ
- パイオニアとしての自然換気商品
- 業界トップシェアを誇る手すりの商品ブランド力

課題とリスク
- 新築市場の縮小
- 建設業働き方改革、技能労働者の不足
- 同業他社との価格競争激化
- アルミ地金、諸資材の価格高騰

リスクへの対応
- リフォーム市場への提案、販売体制の強化
- 代理店様の機能を生かすバックアップ体制構築
- 省人化、無人化への設備導入によるコストダウン
- 価格改定の実施と早期市場浸透

注力テーマ

快適な風・光・熱環境への多様なアプローチと
カーボンニュートラル対応商品・サービスの拡充

- 建築物の省エネに寄与する商品開発・提案強化
- 需要拡大が見込まれるリフォーム商品の開発・投入
- ビル用防火戸サッシの差別化商品の拡充
- 代理店様サポートの推進

TOPICS

ビル改修用アルミ樹脂複合サッシ（Grows-R）

政府発表の2050年カーボンニュートラル実現に向け、改装市場においても高断熱化の要望が高まっています。Grows−Rは、住宅商品をベースとした高い断熱性能と、ビル改装商品で培ったノウハウで汎用性・施工性に優れ、短時間での取り付けを可能とした集合住宅向けの改修用アルミ樹脂複合サッシです。

樹脂材とアルミ部材は分解しやすくリサイクルを考慮した構造としました。また、高い断熱性は改修後の冷暖房負荷の低減につながり、環境への配慮、地球温暖化防止にも貢献します。

三協アルミ社
ビル事業部
ビル商品部 ビル商品開発一課
佐野 龍大

[参考URL] https://alumi.st-grp.co.jp/news/2022news/om20220905.html

● 住宅事業

事業環境

- 新設住宅着工戸数の減少
- リフォーム市場の拡大
- 省エネ基準強化と省エネ商品需要の増加

事業の強み

- 代理店様・販売会社様による全国の流通販売体制
- 「安心・安全・快適」な商品づくり
- サッシ、玄関ドア、インテリアなどによる統合商品と特注品対応力
- 最新技術の導入による省人化生産

課題とリスク

- 新築市場の縮小
- 低炭素化社会実現に向けた省エネ基準の強化
- 同業他社との価格競争激化
- アルミ地金、諸資材の価格高騰

リスクへの対応

- リフォーム市場への対応強化
- 高断熱化商品の開発や提案強化
- 省人化、無人化への設備導入によるコストダウン
- 価格改定の実施と早期市場浸透

注力テーマ

「安心・安全・快適」な商品づくりの継続とオンリーワン商品の開発

- 「安心・安全・快適」な商品づくりの継続
- オンリーワン商品の開発
- エンドユーザーへのプロモーション強化
- 代理店様・工務店様サポートの推進

TOPICS

インテリア建材「AMiS室内窓」

「AMiS室内窓」は、光や風を取り入れながら、空間をゆるやかに仕切ることができる新しいアイテムです。ワークスペースへの設置などコロナ禍以降の新しい生活様式にも応えます。スリムさを追求した枠と本体は、開口部のフレームの存在感を軽減し、採光性と開放感を向上。回転窓は、室内外からの操作性やフリーストップ機能による通風量調節などデザインと機能の両立を目指しました。「AMiS室内窓」がインテリアとして美しいだけでなく、気持ちを前向きにしてくれたり、家族同志の結びつきなど暮らしそのものがウェルビーイングなものになることを願って開発しました。

三協アルミ社
住宅事業部
住宅商品部 住宅商品企画課
齋藤 杏奈

［参考URL］https://alumi.st-grp.co.jp/products/interior/amis/index.html

● エクステリア事業

事業環境

- 新築需要の減少、ライフスタイルの多様化
- 「イエナカ需要」の収束
- カタログなどのデジタル化加速

事業の強み

- 強固なパートナーシップを有する代理店販売網
- 強み分野（カーポート）を持つオリジナリティの高い商品開発
- 製造、販売、開発部門の連携による一貫した体制

課題とリスク

- エンドユーザーのライフスタイルの多様化
- 頻繁に発生する自然災害
- 技能労働者の減少と高齢化
- アルミ地金、諸資材の価格高騰

リスクへの対応

- 魅力ある商品開発とライフスタイル提案強化
- レジリエンス（柔軟でしなやか、高強度）の商品開発
- 技能労働者の施工能力向上と省施工対応な商品開発
- 価格改定の実施と早期市場浸透

注力テーマ

新たな事業領域へのチャレンジと魅力ある商品開発へのさらなる追求

- コントラクト（非住居）市場、カーボンニュートラル視点での商品開発
- WEBを活用した営業支援と販促プロモーションのデジタル化
- 業務の効率化
- 省人化および生産能力増強のための設備導入

TOPICS

カーポート&マルチルーフ「U. スタイル アゼスト」セレクトラインタイプ

「U. スタイル アゼスト」はフレーム（柱・梁）と屋根を自在に組み合わせることでさまざまな敷地に対応できるカーポートとしてご好評をいただいております。

「セレクトラインタイプ」は、天井材と側面スクリーンに最大長さ6mの格子材を取り付け、フラットでノイズレスな意匠を実現することで、光と影の風情あふれる上質な空間づくりの商品へと進化させました。格子種類や取付プランが豊富で、カースペース、アプローチ・庭まわりへのさまざまな生活スタイルの提案が可能です。「風を感じ、木漏れ日を楽しみ、季節を共にする」日常に心地よい自然を感じる暮らしを広げます。

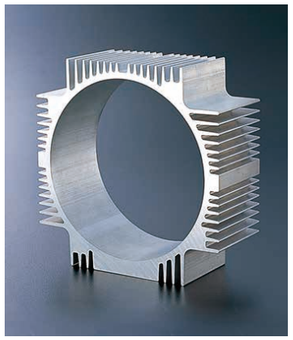
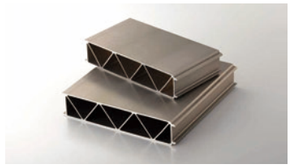
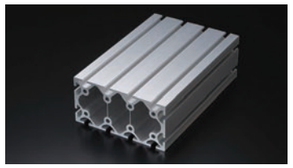
三協アルミ社
エクステリア事業部
エクステリア商品部
エクステリア商品開発二課
中村 知朗

［参考URL］https://alumi.st-grp.co.jp/products/garage/carport/ustyle_adext/

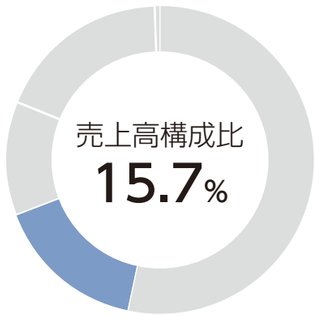
マテリアル事業

三協マテリアル社

アルミニウム・マグネシウムのビレット・押出形材
採用分野:自動車、鉄道、産業機械、建材、電気機器、その他

セグメント別売上高比率



INTERVIEW

マテリアル事業は、アルミニウムやマグネシウムのビレットや形材を製造加工販売しています。建材をはじめ産業機械や自動車・鉄道車両などさまざまな分野のお客様に、ご採用いただいております。

2022年5月期は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、サプライチェーン寸断などによる調達不安、世界各地での地政学的リスクの増長や、急激な物価上昇などが発生し、経営環境が激変いたしました。この環境下、「物量と利益確保」「さらなる成長」に向け、建材を中心とした既存領域の拡大や輸送分野などの将来につながる案件の獲得、加工品案件の取り組みを進めてまいりました。売上面では、半導体関連の活況な設備投資を中心とした需要回復、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより増収となりましたが、利益面では、エネルギー価格や添加金属などの原材料価格高騰の影響を受けました。

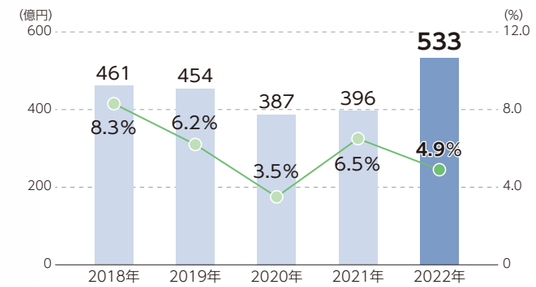
アルミニウム押出形材市場は、回復基調にありますが、長期的には、輸送分野の軽量化ニーズによる需要増、半導体市場の活況による設備投資の増加が見込まれるものの、建築市場の縮小により市場全体では減少すると想定しています。

マテリアル事業の方向性を、「安定的収益確保」と「成長事業拡大による持続的成長」とし、競争優位性の向上や付加価値提案へ向けた取り組みの推進、カーボンニュートラルの実現に向けた対応としてリサイクル性の高いアルミニウム・マグネシウムの可能性追求による用途拡大・技術構築を進めてまいります。また、三協立山グループが「サステナビリティビジョン2050」に掲げている「資源の循環」の主要要素であるアルミリサイクルの高度化を推進いたします。

将来成長に向けた基盤の構築を進め、環境変化をチャンスと捉え、さらなる革新と成長に取り組んでまいります。

三協マテリアル社
社長
平能 正三

マテリアル事業の業績推移



事業環境

- ウィズコロナの継続
- 資源、エネルギー、資材価格の高騰
- 地政学的な不確実性による経済減速や調達リスク
- サステナビリティ対応の流れ加速

事業の強み

- 国内最大級の生産能力を持つ合金鋳造・形材押出・加工の一貫体制
- 多様なニーズに対応可能な合金・形状・構造などの提案力
- 国際事業とのコラボレーション、日本・欧州・タイ・中国のグローバルな拠点

課題とリスク

- 人材確保と育成
- 原材料価格高騰などコストアップへの対応
- 調達リスクへの対応
- 設備老朽化対応
- カーボンニュートラルなど社会的課題への対応
- 半導体不足による輸送・機器分野への生産影響

リスクへの対応

- 業務改革の推進による人員創出、働く場所に依存しない業務形態の構築
- 省人化・自動化によるヒト作業の効率化
- 原材料価格高騰影響を反映した販売価格の設定
- カーボンニュートラルの実現に向けた対応
- 生産/調達リスクを想定したサプライチェーンの強化
- 将来の成長に向けた事業基盤の構築

注力テーマ

安定収益確保と成長事業拡大による持続的成長

- 建築市場の縮小見通しに対し既存領域での物量と利益確保
- 自社の強みを生かした輸送事業の拡大
- 他素材からアルミへの置き換え需要・用途開拓、環境・リサイクルニーズ対応による市場拡大

TOPICS

競技用車いすにマグネシウム形材が採用

マグネシウム合金を使用したバドミントン用車いす(機種名：BDZ)
(出典)オーエックスエンジニアリング様

2021年夏に東京で開催されたパラスポーツ大会の競技用車いすに三協マテリアル社の材料が採用され、使用いただいた選手の好成績に大きく貢献しました。競技用車いすは極限の軽量化と操作性能が求められ、新たな高強度材料の開発から取り組み、試作を繰り返して複雑かつ薄肉のフレーム材で製品化を実現しました。三協マテリアル社のマグネシウム製品は、競技用車いすの他にも振動吸収性を生かし音響機器や工作機械部品に、また腐食しやすい性質をあえて発揮させ、土木分野にも利用されています。今後もマグネシウムの特性を活かした用途開拓を進めてまいります。

三協マテリアル社
営業統括室
本社営業部 特販課
岩川 博昭

[参考URL] https://www.oxgroup.co.jp/products/sports.html

商業施設事業

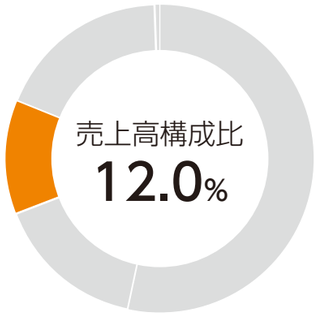
タテヤマアドバンス社

店舗什器
陳列什器、カウンター、ショーケース、レジ筐体、内装工事

サイン・看板
外照式サイン、スタンドサイン、ファサードサイン、突出しサイン、掲示板

店舗メンテナンス
緊急メンテナンス、定期メンテナンス、コールセンター受付代行

セグメント別売上高比率



INTERVIEW

商業施設事業は、店舗用陳列什器やレジ周りのカウンター、サイン・看板などの製造・販売・施工および各種メンテナンスサービスを行っております。全国のネットワークを活用し、多店舗展開を行っている小売業様を中心に、幅広い業態からのさまざまなニーズにお応えしております。

2022年5月期は、鋼材や樹脂などの原材料価格高騰の影響を受けましたが、長引くコロナ禍においても積極的な投資を継続されているお得意先様からの案件受注などにより好調に推移しました。

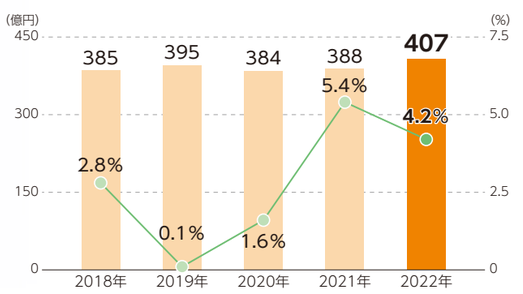
小売市場は、消費者の生活様式や購買行動の変化と諸物価高騰による節約志向の強まりなどで、店舗のあり方が大きく変わろうとしております。また、人手不足などによって、“小売現場でのDX”が加速するとも言われております。

タテヤマアドバンス社はお得意先様とともに考え行動することで常に進化し、市場の変化をいち早く捉えた商品とサービスを提供してまいります。また、サステナビリティへの取り組みやデジタル商材にもチャレンジしてまいります。

最後になりますが、現在の自助努力だけでは補えないレベルにある原材料価格の高騰を受けて、販売価格の改定に着手させていただいております。何卒ご理解とご協力をいただけますよう、お願い申し上げます。

タテヤマアドバンス社
社長
池田 一仁

商業施設事業の業績推移



事業環境

- 減少傾向にある建築着工棟数（店舗）が若干回復基調
- 既存店改装/デジタル投資の増加
- 店舗用什器/サインともに業界トップクラスのシェア

事業の強み

- お得意先様の要望を具現化できる営業対応力と商品開発力
- 全国一律サービスを提供するネットワーク
- 市場のニーズに合わせた柔軟な生産/調達体制
- 24時間365日対応の店舗メンテナンスサービス
- 中国上海における15年以上の実績と現地スタッフ

課題とリスク

- DX推進による業務効率化
- 市場変化に対応した生産/物流拠点の最適化
- 原材料価格高騰/為替影響
- お得意先様のデジタルシフトへの対応

リスクへの対応

- 原材料価格高騰を受けた販売価格の改定
- 為替影響低減のための複数購買含む最適調達の強化
- お得意先様のDXに対応した商品の開発
- 中国国内を中心とした海外販売の強化

注力テーマ

市場環境やお得意先様の変化に素早く対応できる提案力の強化と、商品領域の拡大

- お得意先様との関係強化
- 新たな受注領域/商材へのチャレンジ
- 次世代店舗への取り組み/従来の枠を超えた他企業との協業
- サステナビリティへの取り組み/環境配慮型商品の企画・開発推進
- 中国を拠点とした海外事業拡大

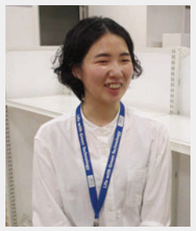
TOPICS

商品陳列棚用ブラケット「スライドチェンジャー」

タテヤマアドバンス社のお得意先様であるドラッグストアやスーパーマーケット各店では商品陳列作業の省力化のためスライド棚の導入を進めています。

既存の棚板をスライド棚にアップグレードするブラケット「スライドチェンジャー」は省力化に加えてSDGsへの取り組みにも貢献します※。

上段：KV棚板 × KV3段ブラケット　下段：KV棚板 × スライドチェンジャー



タテヤマアドバンス社
開発統括室 開発推進部
開発企画課
山本 優樹

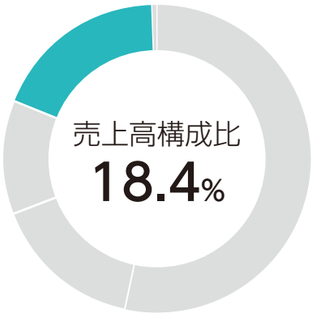
また、着脱時に工具が要らず、かつ持ち運びしやすくしたことで店員様の棚替え作業の負担軽減にもつながります。「スライドチェンジャー」を使っていただくことで、人と自然にやさしいお店づくりの一助になれたら嬉しいです。

※既存の棚板を使用することで新規棚板使用時と比較して製造時CO_2排出量を54%削減。当社調べ。

国際事業

アルミニウムのビレット・押出形材および建材（欧州・タイ・中国）
採用分野:自動車、鉄道、航空機、産業機械、建材、その他

セグメント別売上高比率



INTERVIEW

国際事業では欧州(ドイツ・ベルギー)、中国、タイにある海外子会社において、アルミビレット鋳造、形材押出、加工を行い、主に自動車、鉄道、エンジニアリング、建材分野のお客様に製品を提供しています。

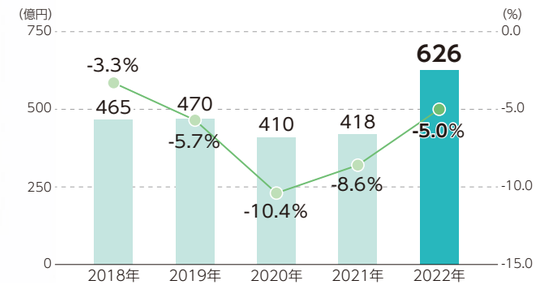
2022年5月期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や経済政策により世界経済は回復基調にあったものの、長期化する半導体不足や中国のゼロコロナ政策により自動車メーカーが減産、主要分野である自動車分野の需要が減少しました。期後半にはロシアによるウクライナ侵攻によって生じたサプライチェーンの混乱、エネルギーおよび資材価格のさらなる高騰が発生し、市場は依然として予断を許さない状況にあります。

国際事業では、最重要課題として主要子会社であるSTEP-Gの改革・収益化を挙げ、鋳造部門の製造拠点集約や販売拠点閉鎖、製品ミックスの改善などの施策を実施しております。また、増加が続く電気自動車向け製品の需要に応えるべく、安定した生産体制の構築を進めております。一方、タイにおいては鋳造から押出、加工までをグループで一貫して対応できる強みを生かし、事業領域の拡大を図ります。

各拠点における改善施策を確実に遂行することにより、グループの収益貢献事業への変革を進めてまいります。

国際事業
代表
松田 秀樹

国際事業の業績推移



事業環境

- ウクライナ情勢影響によるエネルギー、原材料価格高騰
- 半導体不足などのサプライチェーン混乱
- EV(電気自動車)需要の高まり

事業の強み

- 日本・欧州・タイ・中国のグローバルな拠点
- 合金鋳造・形材押出・加工の一貫生産体制
- 各地域で同一製品を同一品質で供給できる体制
- 自動車(EV)分野での先進的な自動化アルミ形材加工技術

課題とリスク

- STEP-G改革による国際事業の収益力向上
- エネルギー、原材料価格高騰リスクの最小化
- カーボンニュートラルなど社会的課題への対応
- 半導体不足などサプライチェーン問題の長期化

リスクへの対応

- 需要増加を見込むEV・自動車分野の安定した製品供給体制の確立
- エネルギー、原材料価格高騰影響を反映した販売価格の設定
- サステナビリティ、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進

注力テーマ

STEP-G改革による収益化達成と、タイでの事業領域拡大

- STEP-G大型EV案件の生産体制確立、収益化
- 自動車、鉄道など主要分野向け製品の高付加価値化、高難度対応強化
- タイにおける形材生産能力拡大に合わせた新規顧客獲得、事業領域拡大
- ASEAN地域における高性能建材需要の獲得

TOPICS

STEP-GがASI(アルミニウム・スチュワードシップ・イニシアティブ)に加入

(出典)iStock

2022年3月、STEP-GはASIの公式メンバーとなりました。ASIはアルミニウム産業のバリューチェーン全体での透明性と持続可能性の最大化を目的とし、グローバルな標準化および認証を行う非営利機関です。

STEP-Gはこの加入により、ASIパフォーマンススタンダードに準拠した認証取得に向け、再生可能エネルギーの使用、生産・物流プロセスにおけるエコロジカルフットプリントの記録や社会的責任管理システムの確立に取り組み、アルミニウム事業者の一員として持続可能な社会と環境の実現に貢献してまいります。

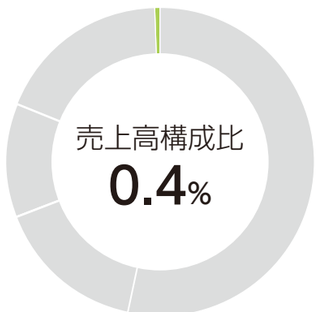
STEP-G
マネージングディレクター
マーカス オガワ

領域拡大

● **事業開発推進部**
事業領域拡大に関する調査、企画立案、事業性検証、および事業開発の実行

植物工場事業
● **アグリ・エンジニアリング部**
植物工場プラントシステムの物件販売

セグメント別売上高比率



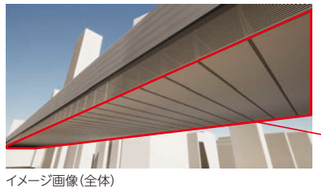
事業開発推進部

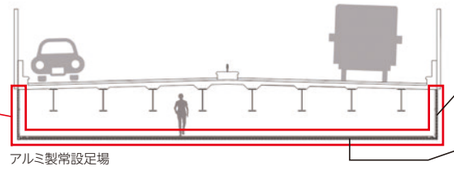
三協立山グループ全体のリソースを活用した新たなビジネスの創出や、異業種とのアライアンスによる新市場・新分野の開拓を行っております。
2022年5月期は、成長分野である土木インフラ、通信インフラなどをターゲットにした事業領域拡大を推進しました。

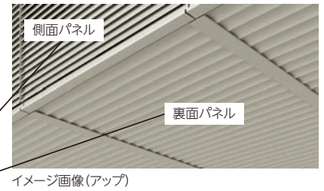
取り組み内容

アルミ製常設足場（川田建設様との共同開発）

従来、橋梁や高速道路・鉄道などにかかる高架橋の点検・補修は都度、仮設足場を設置して行っていましたが、高架下の交通規制や景観の悪化などの課題がありました。また、2014年の道路法改正により、橋梁や高架橋は5年に1度の点検が義務化となったことで、常設された足場へのニーズが高まっています。
そこで今回、川田建設様の「橋梁で培ってきた技術力」と三協立山の「アルミ建材で培ってきた技術力」を融合し、施工性と美観に優れた、軽くて錆びにくいアルミ製の“常設足場”を開発しました。
本製品の初回物件として首都高速道路株式会社の都心環状線の一部に採用されました。今後、ほかの高速道路への採用を目指します。


イメージ画像（全体）


アルミ製常設足場



イメージ画像（アップ）

ビジネスアイデア社内公募の実施

VISION2030の「多角化した経営」にて目標とする領域拡大を達成するための新たな取り組みとして、全社員を対象としたビジネスアイデア公募を実施し、多数の応募がありました。優秀なアイデアについては事業化に向けた検討を行っています。

ビジネスアイデアコンテスト 審査の様子

植物工場事業 アグリ・エンジニアリング部

独自に開発した栽培技術や自社工場にて培った工場運用ノウハウを基盤とし、植物工場プラントメーカーとして植物工場向けの製品開発やプラント設備の建設を手掛けています。
業務提携先の大和ハウス工業様と共同開発した植物工場システム「agri-cube ID」を2019年10月より販売開始し、その栽培設備の性能においては国内トップとの市場評価をいただいています。
引き続き営業、設計・施工および技術開発の体制を強化し、事業化に取り組んでいきます。

市場環境

植物工場野菜の主要販路である業務用野菜の市場では、大雨・高温など頻繁に起きる異常気象により、レタス類をはじめとする野菜の供給が不安定化しています。食品加工業や外食産業では食材の安定調達は至上命題であり、課題解決のために植物工場からの調達を本格化しています。
このような市場を背景に野菜を供給する植物工場業界では、旺盛な需要を満たすべく新たな植物工場を建設する動きが活発化しています。
三協立山は植物工場プラントメーカーとして、大和ハウス工業様とともに、新たな市場を切り開き、これらの需要に応えられる植物工場を建設していきます。

栽培室

この1年の振り返り

2022年5月期に、初の大型植物工場2件（鹿児島県、茨城県）を建設・引渡しまで完了することができました。工事完了後も三協立山の特長である「栽培サポート」を提供し、栽培技術や工場運用ノウハウを確実にお伝えすることで、栽培設備が計画以上の生産能力を発揮するなど、設備性能と栽培技術において、お客様より高い評価をいただいています。
技術開発では、新たに多くの栽培品目を開発し、工場運用においてGLOBALG.A.P.※、JAS0012（植物工場JAS）の継続認証を取得するなど価値の向上に努めています。

栽培室配管

※GLOBALG.A.P.：適正農業規範に関する国際標準。G.A.P.はGood Agricultural Practice の略で、農場等の生産者が活用する農場管理基準のこと。

VOICE 社員の声

事業開発統括室
アグリ・エンジニアリング部
設計施工課
沙 倫之

植物工場プラント建設では、栽培棚設置や給排水・電気工事、空調、内装など多くの工程があり、関わる業者も多岐にわたります。茨城の現場ではかなりの短工期だったことから、工期通りに工事を進めるため緊張の日々でした。事前準備をしっかりと行い、各業者の協力を得ながら日々綿密な打ち合わせをすることで、さまざまな問題を解決し、期日までに工事を完了することができました。
また、製品面、施工面における課題も見つかりましたので、関係各所にフィードバックし、よりお客様に満足いただけるよう改善を進めているところです。
今後も今回の経験を生かし、工期を守りつつ、無事故・無災害で現場管理に努めていきます。

サステナビリティビジョン2050

2050年に向けて日本が目指す姿と、自社の経営理念・これまでの取り組み（強み）から、三協立山グループが長期的に目指す方向として策定しました。

サステナビリティビジョン2050
Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減貢献とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指します。

資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進します。

人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創生し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につないでいきます。

マテリアリティ

サステナビリティビジョン2050に基づき、持続可能な社会への貢献を通じて企業価値を高めていくために、三協立山グループとして中長期に取り組むべき課題として、2030年を目標年と置き設定。

ESG	カテゴリー	マテリアリティ（重要課題）	主な取り組み	対応ページ	関連したSDGs
E Environment 環境	環境	気候変動への対応	●温室効果ガス排出量の削減	P.35～P.36	7, 9, 11, 12, 13
			●製品使用時CO_2排出削減の貢献		
		資源の有効活用	●循環アルミの使用を促進	P.37～P.38	7, 9, 11, 12
			●樹脂の再資源化を推進		
			●廃棄物削減活動の継続		
S Social 社会	労働慣行	働きやすい職場環境づくり	●社員の意見を吸い上げる仕組みづくり	P.52	8
		健康と安全	●健康安全な職場環境の整備	P.54	3, 8
		多様性と人材育成	●創造性に富む人材の確保・育成	P.52～P.53	5, 8, 10
			●女性社員の活躍		
			●シニア人材の活躍		
	公正な事業慣行	公正な取引、汚職防止	●法令・コンプライアンスの遵守	P.60	16
		サプライチェーンマネジメント	●グリーン調達、CSR調達の推進	P.50	12
	消費者課題	お客様満足の追求	●お客様のCSR方針・要望に応える商品・サービスの提供	P.46～P.47	12
			●取引先との協業による品質向上	P.45・P.50	
		製品の安全確保	●有害化学物質の管理と削減	P.44	3, 12
G Governance ガバナンス	企業統治	コーポレート・ガバナンス	●内部統制の強化	P.55～P.60	11, 16
			●製品安全・品質の向上	P.45	12, 16
			●サステナビリティ政策の推進	P.29～P.34	

2030年 目標

温室効果ガス排出量	循環アルミの使用を促進	女性管理職比率
50%減（2013年度比） 対象：国内グループScope1+2※		10%

※ Scope1：自社での燃料の使用に伴う直接排出
Scope2：自社が購入した熱・電力の使用に伴う間接排出

サステナビリティ推進体制

2021年6月に三協立山代表取締役社長の直下組織として、「サステナビリティ推進部」を新設しました。サステナビリティ推進体制として、業務執行取締役からなるサステナビリティ政策委員会を設置し、気候変動対応など全社的サステナビリティ政策に関わる意思決定の審議を行います。審議結果の内、全社方針、中期活動計画などの重要事項については、取締役会に提議します。また、サステナビリティ政策の実行組織として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ政策委員会で策定された方針・中期活動計画に基づき、具体的施策を策定し推進する体制としています。各委員会・各部会の運営は、サステナビリティ推進部が事務局となり、舵取りの役割を担っています。

取締役会

サステナビリティ政策委員会 — 半期毎に開催

全社的サステナビリティ政策に関わる意思決定の審議
委員長は代表取締役社長が務め、業務執行取締役、監査等委員1名、サステナビリティ推進委員会の委員長・副委員長で構成

サステナビリティ推進委員会 — 四半期毎に開催

サステナビリティ政策委員会で策定された方針・中期活動計画に基づき具体的施策を推進
委員長はサステナビリティ推進部担当役員、副委員長は経営企画統括室長が務める。
委員は、コーポレート部門、各カンパニーの統括室長・部長で構成

〈課題別に6つの部会を設置〉

温室効果ガス対策部会	資源循環部会	環境配慮設計部会	化学物質部会	人材活躍部会	サプライチェーンマネジメント部会
・CO_2削減WG ・省エネWG	・アルミ資源循環WG ・樹脂資源循環WG ・梱包資材WG ・廃棄物WG				
気候変動への対応 ・温室効果ガスの削減	**資源の有効活用** ・アルミの資源循環 ・樹脂の資源循環 ・廃棄物削減	**気候変動への対応** ・商品による温室効果ガスの削減貢献	**製品の安全確保** ・有害化学物質の管理と削減	**多様性と人材育成** ・創造性に富む人材の確保、育成 ・女性社員の活躍	**サプライチェーンマネジメント** ・調達方針の策定および見直しほか

適時開催

※ サプライチェーンマネジメント：原材料の調達から販売までの生産・流通プロセス

トピックス サステナビリティ社内浸透活動

三協立山グループは、サステナビリティ活動を推進するにあたり、グループ社員にサステナビリティに関する知識の習得や当社活動の浸透を図るため、さまざまな社内啓発活動を行っています。

eラーニング

サステナビリティに関する知識習得や三協立山のサステナビリティ活動の取り組み、方針、施策について理解を深められるよう、2022年2月よりeラーニングを利用した学習コンテンツ「サステナ講座」を実施し、社員の学びの場を設けています。

「サステナ講座」の受講率は、毎回90%を超えており、社員のサステナビリティ意識の向上につながっています。

サステナ講座	講座内容
理解編 ①	サステナビリティとは?
理解編 ②	「温室効果ガス排出量削減」について
理解編 ③	「循環アルミの使用を促進」について

サステナビリティメッセージ

社内浸透を促進するため、「私たちが目指すサステナビリティ」と題して、サステナビリティ政策委員会の委員である取締役からのメッセージを社員向けに掲載しています。メッセージでは、当社のサステナビリティ施策を進めるにあたっての委員の思いやサステナビリティへの理解の重要性などを語っています。

TCFD提言に基づく情報開示

基本的な考え方

三協立山グループは、長期的に目指す方向として2021年に『サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology ～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～』を策定しました。また、長期的に目指す姿として2021年7月に「VISION2030」を定め、重点戦略の一つに「サステナブルで豊かな暮らしに貢献 ～環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ～」を掲げており、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減や主要原材料であるアルミニウムの循環使用の促進、廃棄物の再資源化を推進しています。

2021年12月に金融安定理事会(FSB)が設置した「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」の提言に賛同し、気候変動に関するリスクと機会が、事業活動、経営戦略、財務計画に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、開示内容を充実していきます。

TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures
気候関連財務情報開示タスクフォースの略。2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織の金融安定理事会が設立。

三協立山グループが目指す方向 ● サステナビリティビジョン2050 ▶ P.29 ● VISION2030 ▶ P.11

ガバナンス

気候変動への対応は三協立山グループのマテリアリティの一つであり、取り組みについては、サステナビリティ推進体制の中で行います。

三協立山グループでは、TCFD提言に基づく情報開示へ対応するため、サステナビリティ推進部と経営企画部で構成されたTCFD事務局のもと、専門性のある各部会と連携し、気候変動による事業へのリスクと機会を評価し、その対策を検討した上で、サステナビリティ政策委員会およびサステナビリティ推進委員会に報告します。各委員会でリスクへの対応を議論し、適宜、取締役会へ報告します。

トピックス TCFD取り組み事例

三協立山は、経営幹部へのTCFD研修や、TCFD事務局と各事業部門の幅広いメンバーが参加したワークショップの開催など、TCFD提言への取り組みを推進しています。

ワークショップテーマ（3回開催）
- リスクと機会の重要性評価
- シナリオ分析
- 対応策検討

グループディスカッション（重要性評価）

グループディスカッション（対応策検討）

戦略

気候変動によるリスクと機会の特定にあたり、三協立山グループ（国内グループ）のバリューチェーン全体を対象として、TCFD提言の移行リスクの各カテゴリに対応して整理し、重要性の評価を行いました。次に、国際機関などが公表している外部シナリオをもとに、中核となる建材事業について、1.5℃シナリオと4℃シナリオの2つの将来世界観を描き、2050年のカーボンニュートラルを見据えた、2030年時点における考慮すべき外部環境変化のシナリオを策定し、リスクと機会を特定しました。また、事業収益にもたらす影響の大きさにより、大中小の3段階で分類しました。なお、今後は対象となる事業を拡大し、シナリオ分析の精緻化に取り組んでいきます。

1.5℃シナリオ

環境政策および規制が強化され、カーボンプライシング※1が導入される。再生エネルギー導入や低炭素技術、環境配慮商品開発への投資が要求されるため、エネルギー調達コストや原材料調達コストが増大する。一方、市場では脱炭素関連商材の需要が増加し、環境配慮商品へのシフトが大きく進む。再エネ、省エネに関する技術革新も進展する。

参考シナリオ　ネットゼロ排出シナリオ（NZE）

4℃シナリオ

環境政策および規制の強化は先延ばしされ、CO_2 排出量の削減は進まず、カーボンプライシングも導入されない。そのため、地球温暖化がさらに進展することで、異常気象による台風や洪水などの増加・激甚化が進み、工場やサプライチェーンの維持コストが増加する。また、ナショナリズムが台頭し、地政学リスクが増加する。一方、激甚災害への備えが必要なことから、防災商品の需要が増加する。

参考シナリオ　現行政策シナリオ（CPS）、SSP3

建材事業でのシナリオ分析によるリスクと機会の具体例と影響度評価

		ドライバー	事業に及ぼす影響	影響度評価 1.5℃	影響度評価 4℃
リスク	移行	原材料への価格転嫁	アルミ地金の調達コスト増加	中	大
		ゼロカーボン対応の建築基準法の施行	カーボンフットプリント※2 の削減要件を満足できず販売機会を損失	中	—
		低炭素な素材や原材料へのニーズ増加	配合比率や不純物を取り除くための研究開発費の増加	大	—
		リサイクルアルミの需要の増加	溶解炉ライン構想見直し費用の発生	小	—
	物理的	異常気象の深刻化・激甚化（水害の発生）	不動産価値の減損と保険費用の増加	大	大
			サプライチェーン寸断による生産ライン停止	小	中
機会	移行	断熱性向上のためのリフォーム需要の増加	高断熱性商品の需要の増加	大	中
		リサイクルアルミの需要の増加	コスト低減および集客効果	小	中
	物理的	異常気象の深刻化・激甚化	防災関連商材の需要の増加	中	中
		気温上昇、猛暑日の増加	イエナカ需要の増加を含むライフスタイルの変化	中	中

※1 カーボンプライシング：排出されるCO_2に価格付けを行い、CO_2を排出した企業・家庭などにコストを負担してもらう仕組み。
※2 カーボンフットプリント：商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO_2に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組み。

リスク管理

三協立山グループでは、TCFD提言に基づく情報開示へ対応するため、サステナビリティ推進部と経営企画部で構成されたTCFD事務局のもと、各カンパニーでTCFDのフレームワークに沿って、気候変動関連のリスクと機会を特定しています。各カンパニーからは事業企画、営業、開発、生産部門、コーポレートからは財務、リスク管理部門など、組織横断的に幅広いメンバーが参加し、取り組みを推進しています。このプロセスに基づき特定した重要度の高いリスクについて、「サステナビリティ推進委員会」に審議案件として提議し、サステナビリティビジョン2050、VISION2030、中期経営計画に照らして、対応施策などを審議した上で、「サステナビリティ政策委員会」へ報告します。また、重要な機会については、必要に応じて経営戦略・事業戦略や優先的に取り組む課題として反映していきます。

指標と目標

三協立山グループは、「サステナビリティビジョン2050」に基づき、中長期的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の1つとして、「気候変動への対応」を掲げています。2050年のカーボンニュートラル実現を目指す中で、中期目標として、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比で国内グループのScope1+2を50%削減することを目指します。

対象地域	対象スコープ	目標（基準年2013年度）
国内グループ	Scope1+2	2031年5月期 50%削減

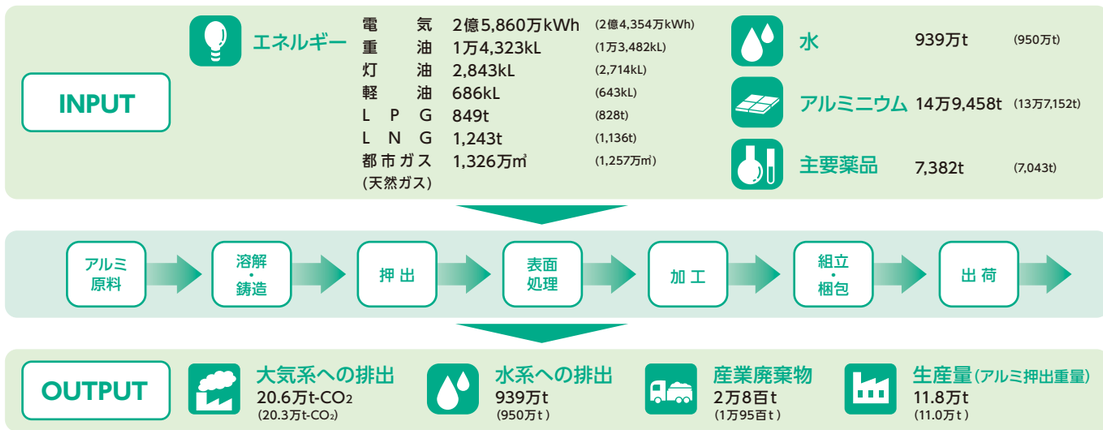
三協立山グループが目指す方向　● 温室効果ガス排出量削減の取り組み ▶ P.36、P.40

環境への取り組み

環境との関わり

三協立山グループでは、主にリサイクルが容易なアルミニウムを材料とし、エネルギーや水、化学物質を使用して商品づくりを行っています。その過程として、資源の消費、廃棄物やCO_2の発生という形で、環境に負荷を与えています。

このような負荷を低減するためのさまざまな活動を通じて、地域や地球の環境保全に取り組んでいます。



※2021年度実績、（　）内は2020年度実績　※集計範囲・・・三協立山単体

気候変動への対応

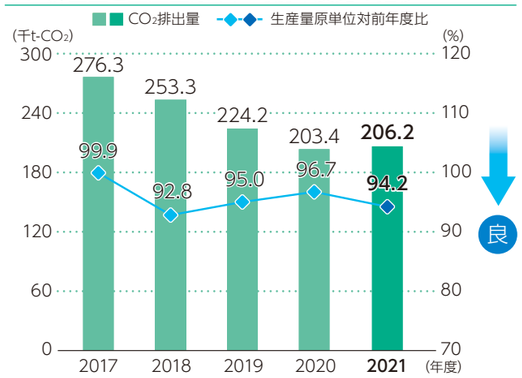
三協立山グループでは、省エネ活動をはじめとする地球温暖化対策に継続的に取り組んでいます。

CO_2排出量とエネルギー使用量

2021年度のCO_2排出量の総量は、生産量増加のため2020年度比で1.4%(2.8千t-CO_2)の増加となりましたが、生産量原単位が2020年度比で2.5%改善となりました。これは、主にCO_2フリー電力の導入と照明のLED化などの設備更新、燃油使用量削減などの省エネ活動を実施したことによります。

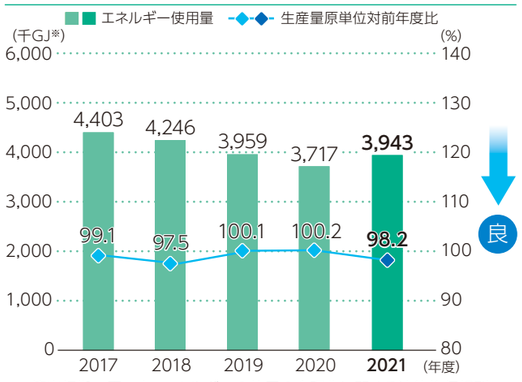
生産量原単位の対前年度比について、2020年度比でエネルギー使用量原単位は2.0%改善となりました。

CO_2排出量と生産量原単位対前年度比の推移



※算出根拠:地球温暖化対策の推進に関する法律に定められる排出係数による。(環境省平成22年3月改正)
※電力のCO_2換算係数は、2020年度の調整後排出係数を使用しています。
※三協立山単体

エネルギー使用量と生産量原単位対前年度比の推移



※算出根拠　電　力:エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則
　　熱使用:資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量一覧表」
※GJ:ギガジュール
※三協立山単体

省エネWG、研修会の開催

省エネルギー活動の中期環境行動目標の達成に向けて、工場部門、物流部門および事務部門の改善を推進するために、省エネWG(ワーキンググループ)を年4回(7・10・1・4月)開催しています。改善成功事例については、水平展開を図っています。

また、年1回、省エネルギーセンターの講師による研修会をオンライン開催しています。

省エネ研修会

省エネルギー活動

省エネ推進委員会を射水工場と奈呉工場で立ち上げ、月1回開催しています。現場の意見を吸い上げて管理部門と連携した活動を推進しています。

省エネ推進委員会

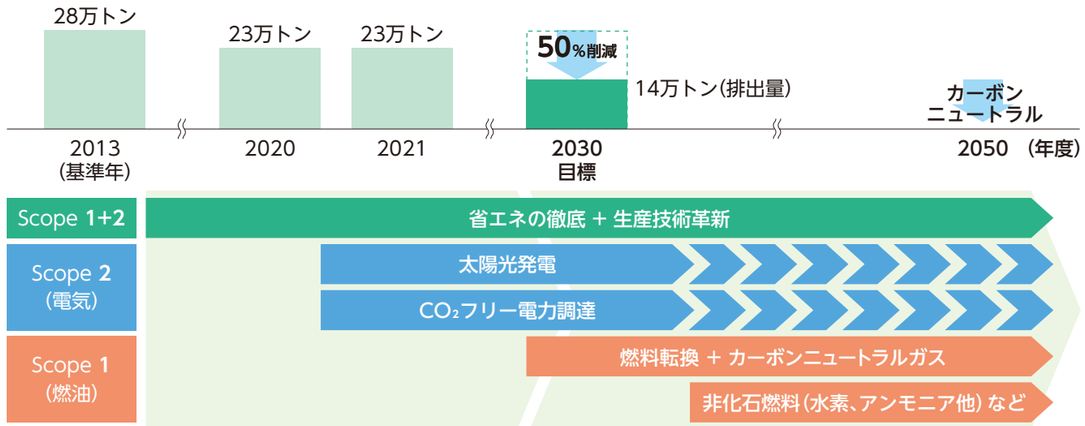
温室効果ガス排出量の削減

三協立山グループでは、2050年カーボンニュートラルを前提として、2030年目標達成の具体的な削減計画を策定しています。

施策としては、事業活動における設備更新、燃油使用量削減などの省エネ施策を講じたうえで、CO_2フリー電力の導入やバッテリー式フォークリフトの導入などによって、2030年までに国内グループの温室効果ガス排出量の50%削減(2013年度比)を目指します。

これまでの主な施策

1. 照明のLED化などの省エネ施策
2. 本社・支店・営業所・社員寮の電力を100%再生エネルギー化(2021年12月)
3. 3t以下のフォークリフト(107台)を順次バッテリー式に移行(2021年10月〜)
4. 4工場で使用する電力を100%再生エネルギー化(2022年6月)

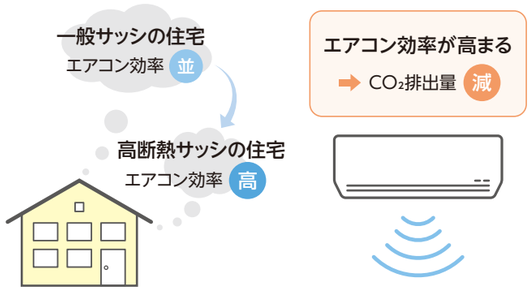


製品使用時CO_2排出削減の貢献

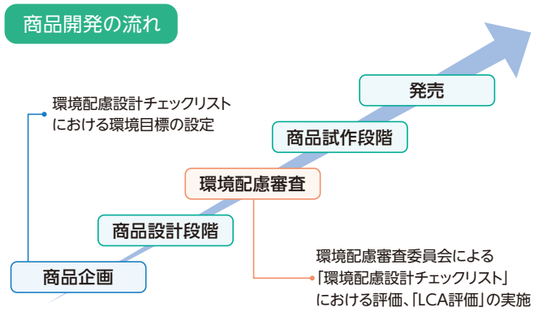
三協立山グループでは、環境に対する社会的責任を果たすべく、商品開発段階での環境配慮設計を推進することにより、環境への負荷が少ない商品の提供を目指しています。

その取り組みの1つである「製品使用時におけるCO_2排出削減の貢献」について、CO_2排出削減効果が高く、販売実績が多い商品を対象に算定基準を定め、削減貢献量の算出と数値の見える化に取り組んでいます。引き続き、算定対象商品を広げるとともに、更なるCO_2排出削減効果の高い商品の開発、販売強化につなげていきます。

CO_2排出削減貢献量のイメージ



商品開発の流れ



資源の有効活用

三協立山グループではアルミや樹脂の資源の有効活用や、梱包材などの廃棄物の排出抑制に取り組んでいます。

産業廃棄物排出実績

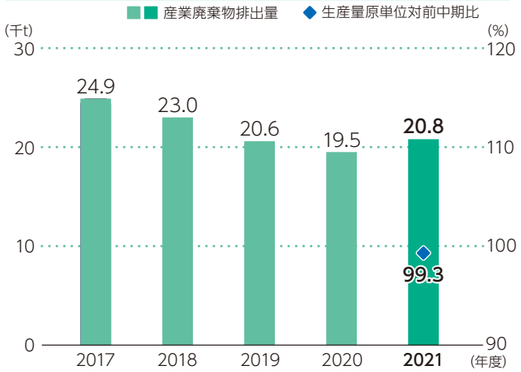
2021年度の産業廃棄物排出量は、2020年度比6.6%増加(1.3千t増)となりました。これは生産量増加によるものです。

産業廃棄物排出量原単位は、前中期(2018～2020年度)比※1で0.7%減少となりました。

リサイクル率は、98.1%でした。

※1 年度ごとに廃棄物排出量にばらつきがあるため、基準を前中期(2018～2020年度)比と設定しています。

産業廃棄物排出量と生産量原単位対前中期比の推移



※三協立山単体

産業廃棄物排出削減活動

福光工場から排出される樹脂形材の端材やくずを有価物として生産工場にリターンし、再資源化することで、約20t/年の産業廃棄物排出量を削減しました。

ゼロエミッション達成状況

2021年度は14工場中13工場でゼロエミッション(リサイクル率97%以上)を達成しました。

PCB※2管理

三協立山グループでは、PCBを含む電気工作物、安定器についてPCB廃棄物特別措置法に準拠して適正に処理、保管および管理をしています。

※2 PCB: ポリ塩化ビフェニル

PCB管理対象機器台数一覧(2022年3月31日現在)

(単位:台)

拠点名	高濃度PCB廃棄物			低濃度PCB廃棄物	
	保管			保管	使用中
	電気工作物	安定器	試薬	混入廃棄物(分析サンプル除く)	混入電気工作物
新湊	0	0	0	0	6
福岡西福岡分	0	0	0	4	0
射水	0	0	0	0	3
奈呉	0	0	0	0	2
三協立山本社	0	0	0	2	0
合　計	0	0	0	6	11

PCB廃棄物搬出作業

循環アルミの使用促進

資源循環型経済への対応、2050年のカーボンニュートラルに向けたScope3の温室効果ガス排出量低減を目指し、循環アルミの使用量の増量に向けた施策の立案、マイルストーンの設定を実施しました。循環アルミである使用済み製品のアルミスクラップ、お客様の加工工程で発生する加工端材回収など、資源回収業者様やお客様との連携により取り組みの強化を図りました。とりわけ、中部経済産業局令和3年度補助事業である「地域デジタル化支援事業」に参画し、「デジタルを活用したアルミクローズドループリサイクルのビジネスモデル構築」を地域企業連携により実施しました。

2022年度の目標は以下の通りです。

- ビレット鋳造時の循環アルミ使用量について、前年度比1ポイントの増量を目指す
- 2050年には国内発生アルミスクラップの不足が予想されることから、循環アルミの海外調達を推進する
- 地域企業連携による「デジタルを活用したアルミクローズドループリサイクルのビジネスモデル構築」の事業化を推進する
- 循環アルミ使用量を、これまで以上に増やした際の製品品質維持のための技術開発を推進する

これらの取り組みを、鋳造工場を保有し素材の調達から鋳造における使用素材の配合を自前でできる強みを生かし、お客様に提供する製品のCO_2原単位の削減に努めていきます。

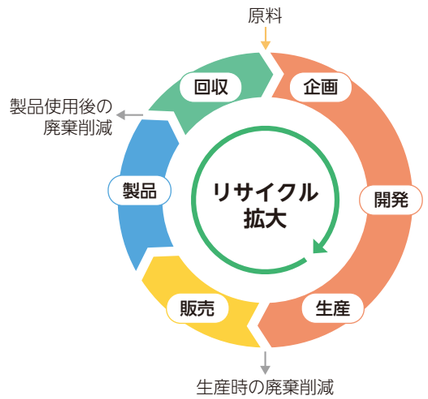
使用済み製品のアルミスクラップ

樹脂の再資源化推進

資源の循環使用と廃棄物の再資源化を推進し、環境負荷低減を図るべく、サーキュラーエコノミー※を意識したモノづくりを目指しています。主な取り組みとして、サッシに使用している樹脂押出形材について、生産時に発生する端材の社内リサイクル強化への取り組みを開始しました。また、使用量の多い樹脂部材・部品において、使用状況とリサイクルの実態把握に取り組みました。

2022年度は生産実態から見えてきた課題への対策を検討し、リサイクル向上と廃棄物の削減を推進します。特にサッシ端材の社内リサイクルの向上に努めていきます。また、サッシ以外の製品についてもリサイクルシステム構築を進めます。

製品使用後の樹脂窓については、リサイクルシステムの構築を目指し、業界と産官学が連携した取り組みに参画しています。

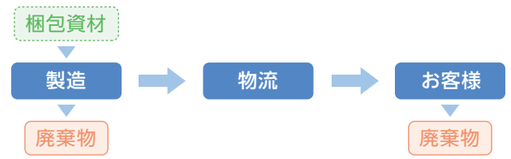


梱包資材廃棄物の削減

循環型社会に寄与するため、梱包資材の使用抑制と再資源化で、廃棄物削減を推進しています。

具体的には、発泡スチロールなどの廃プラスチックの削減や再生PPバンドへの切り替えなど再利用やリサイクルを推進し、製品製造時における廃棄物を削減します。また、商品納入先であるお客様の廃棄物処理コスト削減にも寄与します。

再資源化、リユース化に向けての情報収集と調査を継続し、循環型社会構築へ寄与します。



※サーキュラーエコノミー: 循環型経済。経済活動のなかで廃棄されていた製品や原材料などを「資源」と考え、リサイクル・再利用などで活用し資源を循環させる経済システム。

化学物質対策

三協立山グループでは、PRTR※1法対象物質の管理および吹付塗装工程におけるVOC※2排出量の削減に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register：環境汚染物質排出・移動登録)
※2 VOC(Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物)

化学物質管理

関連会社も含めた2021年度のPRTR法に基づく報告対象物質の取扱量の合計は、432.5tです。このうち、大気、水域への排出量は、取扱量の36.6%(158.3t)に相当し、その内の139.1tが大気に、19.2tが公共水域に排出されています。

以下にPRTR届出義務対象化学物質の排出量、移動量などを示します。

PRTR届出義務対象物質(関連会社含む)

集計期間：2021年4月～2022年3月　(単位:t/年 ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

番号	化学物質名	主な用途	取扱量	排出量			移動量		消費量※4
				大気	水域	土壌	事業所外※3	下水道	
53	エチルベンゼン	製品塗装	39.9	36.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
80	キシレン	製品塗装	58.1	54.2	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
87	クロムおよび3価クロム化合物	アルミビレットの原料に配合	16.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	16.3
186	ジクロロメタン	ラッピング接着	5.4	5.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	–	–	225.4	1.6	–	–	0.0	–
277	トリエチルアミン	製品塗装	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	製品塗装	4.1	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	製品塗装	59.7	30.6	0.0	0.0	29.1	0.0	0.0
308	ニッケル	表面処理	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3
309	ニッケル化合物	表面処理	13.9	0.0	2.5	0.0	1.7	0.0	9.7
355	フタル酸ビス(2−エチルヘキシル)	塩ビの可塑剤	114.3	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	107.8
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	アルミビレット鋳造時の溶湯除滓剤	14.6	0.3	3.2	0.0	0.2	0.0	11.0
392	ノルマル-ヘキサン	アルミの塗料、洗浄剤、車輌燃料	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	表面処理	15.8	0.0	13.3	0.0	0.7	0.0	1.8
412	マンガンおよびその化合物	アルミビレットの原料に配合	38.7	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	38.4
438	メチルナフタレン	各種炉燃料	14.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2
448	メチレンビス(4,1−フェニレン)=ジイソシアネート	ラッピング接着、発泡ウレタン	11.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	11.1
合　計			432.5	139.1	19.2	0.0	46.6	0.0	227.5

・上記集計表には、PRTR届出に必要な取扱量に達していない事業所の実績は含まれていません。
・集計に差異があるものは、四捨五入によるものです。
※3 事業所外への移動量:事業活動に伴って排出される産業廃棄物を、産業廃棄物処理業者に委託して場外へ移動する量
※4 消費量:対象物質が反応原料として消費された量、または製品に含有もしくは付着して場外に持ち出される量

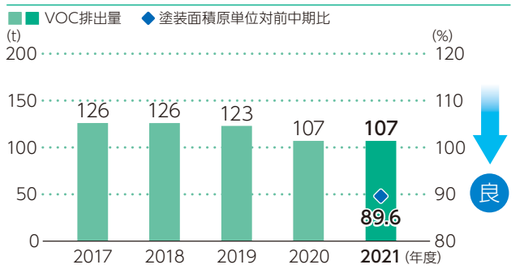
吹付塗装工程におけるVOC排出量

2021年度のVOC排出量は、2020年度比0.6%(0.7t)の削減となりました。削減の主な理由は、低VOC希釈シンナー追加採用により削減効果が得られたことや粉体塗装割合増によるものです。

塗装面積原単位について、VOC排出量原単位は前中期(2018～2020年度)比※5で10.4%削減となりました。

※5 年度ごとに廃棄物排出量にばらつきがあるため、基準を前中期(2018～2020年度)比と設定しています。

VOC排出量と塗装面積原単位対前中期比の推移



環境経営および環境リスクへの対応

三協立山グループでは、環境経営および環境リスクへの対応として、ISO14001の認証取得、環境管理・監視体制の強化、産業廃棄物管理の徹底などに取り組んでいます。

ISO14001の認証取得

三協立山では、2008年度までに全ての工場において、ISO14001を認証取得しました。

ISO14001の取得は、環境マネジメントシステム構築の基本となるため、維持更新を図り、継続的にレベルアップに努めています。

環境パトロールの実施

環境事故の未然防止、環境保全意識の向上および法令遵守を目的に、毎年関連会社も含めて全工場の環境パトロールを実施しています。届出書類などが法令に準拠しているか、環境測定データが基準値を外れていないか、タンク類が液漏れを起こす危険性がないかなどについて書類チェックおよび現場確認を行っています。

2021年度は、環境リスク低減の観点から油類の保管・貯蔵施設を重点的にパトロールし、法令違反がないことを確認しました。

今後も環境パトロールを継続して実施し、環境事故の未然防止に努めます。

軽油スタンドの確認

脱硫設備の確認

産業廃棄物処理業者の実地確認

グループ内から排出された産業廃棄物が法令に準拠して適正に処理されているか確認するため、計画的に産業廃棄物処理施設の実地確認を行っています。

書類確認では、委託処理契約書や許可証などの内容および緊急連絡網の整備状況などを確認しています。また、現場確認では、処理施設の掲示板設置状況、許可以外の廃棄物搬入の有無のほか、作業者の安全保護具の着用や5S管理の状況などを確認しています。

今後も継続的に実地確認を行い、産業廃棄物の適正処理に努めます。

産業廃棄物処理施設の実地確認(2020年度)

緊急事態への対応

グループの各工場をはじめ、全事業所では、毎年地震・火災を想定した緊急事態対応訓練を実施しています。

2021年度の子会社サンクリエイトの総合防災訓練では、「地震発生により灯油タンクが破損し、灯油が漏れ出す。また、厚生棟給湯ボイラーから出火する。」ことを想定しました。地震から身を守るシェイクアウト(地震防災訓練)の後、自衛消防隊による消火活動と、漏れた灯油の外部流出防止のため土のうの設置などを行いました。最後に地元の南砺消防署から講評をいただき今回の訓練を振り返りました。

今後も毎年、訓練を繰返し行うことで、有事の際に各人がどのような行動を取るべきか再確認していきます。

初期消火訓練

土のうの設置訓練

環境コミュニケーションの促進

三協立山グループは、環境保全活動や環境負荷低減活動を、地域社会や行政機関、従業員などのステークホルダーの方々と連携しながら推進しています。

ツインリーフの森づくり

生物多様性の保護、CO_2の削減および地域の自然保護活動に貢献することを目的に、富山県が推奨する「企業の森づくり」に 2013年4月から参画しています。高岡市の雑木林に従業員とその家族のボランティアで、これまでに2,500本の苗木を植樹しました。苗木が成長するまで、下草刈などの維持活動を行っています。

集合写真

●2022年4月、第20回の活動を行いました。参加者は32名で、4～5年前に植樹した苗木にからみついたツルを切り、下草刈の際に目印となるよう苗木にピンク色のテープを付け、安全に活動ができるよう周辺にスズメバチが巣を作ることを防ぐハチ捕獲器の設置を行いました。

また、とやまの森づくりサポートセンター※のHPに第20回の活動の様子を掲載いただき、三協立山の森づくり活動を分かりやすく紹介いただきました。

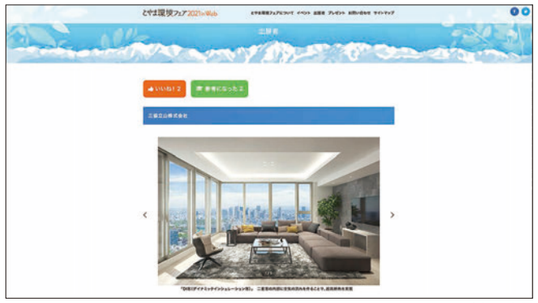
※とやまの森づくりサポートセンター … 富山県が県民参加による森づくりを推進するため、森林ボランティアなどを総合的・専門的に支援する団体。(とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業)

とやまの森づくりサポートセンターHP

テープ付け作業

とやま環境フェア

2021年10月～2022年1月、「とやま環境フェア2021」がリアル会場とWEB会場のハイブリッド型で開催されました。このフェアは、エコライフをテーマに富山県などの主催で毎年開催されています。三協立山も毎年出展しており、今回はWEB会場にて環境配慮商品や環境技術の紹介を行いました。


WEB会場へ出展

全社一斉清掃活動

社会貢献活動の一環として、毎年「ごみゼロの日(5月30日)」にあわせて、全社一斉で事業所周辺の清掃活動を実施しています。

2021年度は、全国で1,525名が参加しました。今後も、事業所周辺の清掃活動を行い、地域の環境美化意識や従業員一人ひとりがごみゼロ社会の実現に向けてごみを出さない、捨てない、または、分別意識をもって資源として有効利用を図るなどの環境保全意識の醸成に努めます。

三協アルミ社 関西ビル建材支店

タテヤマアドバンス社 北関東支店

三精工業

環境会計

三協立山では、環境省発行の環境会計ガイドラインに基づき、環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握して、環境投資と効果を評価しています。

2021年度環境会計結果

●集計期間・・・2021年6月1日～2022年5月31日
●集計範囲・・・三協立山単体

環境保全コスト

単位:百万円

環境保全コストの分類		コスト項目の主な内容	設備投資		費用	
			2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1.事業エリア内コスト		事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	284	434	527	584
内訳	1)公害防止コスト	公害(大気汚染、水質汚濁、騒音など)防止のために必要なコスト	0	0	181	202
	2)地球環境保全コスト	省エネルギーなど地球温暖化防止のために必要なコスト	283	434	1	1
	3)資源循環コスト	廃棄物の適正処理、リサイクルなど資源循環を推進するためのコスト	1	1	345	380
2.上・下流コスト		グリーン購入など事業エリアの上流側で発生する環境負荷抑制のために必要なコスト	0	0	0	0
3.管理活動コスト		環境マネジメントシステムの運用のためなどに必要なコスト	0	0	91	67
4.研究開発コスト		環境負荷抑制に係わる製品の研究開発に必要なコスト	131	184	326	323
5.社会活動コスト		地域住民の行う環境活動などへの寄付、支援のためのコスト	0	0	7	6
6.環境損傷コスト		自然修復のために必要なコスト	0	0	0	0
合　計			415	618	951	980

環境保全効果

単位:百万円

環境パフォーマンス指標	単位	2020年度	2021年度	前年度との差(環境保全効果)
エネルギー投入量	千GJ	3,664	3,943	▲279
CO_2排出量	千t-CO_2	204	206	▲2
産業廃棄物排出量	千t	20	21	▲1
排水量	千t	9,501	9,386	115

環境保全対策に伴う経済効果

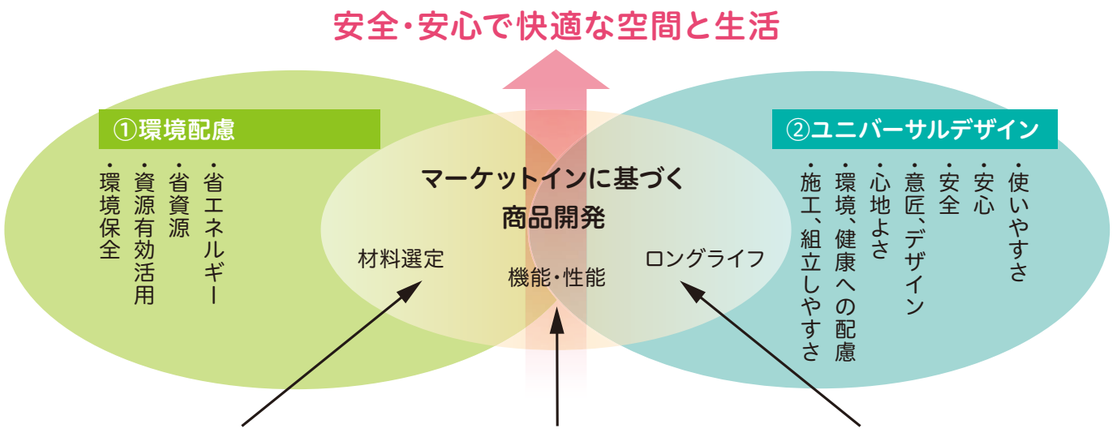
単位:百万円

効果の内容	2020年度	2021年度	前年度との差
1.省エネによるコスト削減	82	92	10
2.有価物売却益	221	299	78
3.ダンボール、緩衝材などの削減	1	3	2
合　計	304	394	90

商品開発の基本姿勢

三協立山は、マーケットインをベースとした全体最適システムから商品開発を行い、お客様の期待にお応えします。

商品開発理念	安全・安心で快適な空間と生活に寄与するために、全ての新規開発商品において、①環境配慮と②ユニバーサルデザイン(以下UD)を基本に、「材料選定」、「機能・性能」、「ロングライフ」の3つの要素を使う人の立場に配慮して盛り込み、お客様へご提案しています。



材料使用量の抑制や、リサイクル性向上など、資源を大切に使う配慮に加え、有害物質の使用制限を徹底します。

商品としての基本的な機能・性能を確保するとともに、使いやすく意匠に優れ、また、省エネルギー・CO_2削減に貢献する商品の提供を行います。

商品の機能・性能を長期間にわたって維持できるよう、耐久性、メンテナンス性に配慮します。また、リフォームおよびリサイクルの容易性も高めます。

環境配慮の商品づくりについて

環境配慮設計指針による商品開発

三協立山では、「環境配慮設計指針」を基本として商品開発を行っています。この中では、「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」の4つのコンセプトに基づき、材料選定、生産、流通、施工、使用から解体・廃棄までのライフサイクルでの環境負荷低減に努めています。

環境配慮商品

商品開発時には、環境配慮設計指針に基づいた「環境配慮設計チェックリスト」を用いて、全ての開発商品について、環境への影響を評価しています。

従来同等商品より環境への負荷が少なくなるよう目標を定め、総合点数が目標を上回った商品を「環境配慮商品」と定めています。(三協アルミ社の2021年度の環境配慮商品売上比率:84.4%)

●環境配慮商品マーク

省エネ	断熱・遮熱・省電力
省資源	リデュース・長寿命
資源活用	リサイクル・リユース
環境保全	有害物質抑制

ユニバーサルデザインの取り組み

UDユーザー評価会

UDユーザー評価会とは、開発商品の試作確認時にユーザー視点での商品評価を行うものです。ユーザー側の声を商品開発へフィードバックすることで、書類審査や開発関係者による検討だけでは気が付かない問題点を掘り起こします。

UDユーザー評価会

製品の安全確保

有害化学物質の管理と削減

三協立山グループは、製品に含有する化学物質および製造段階で使用する化学物質について、国内法・国外法に準拠した適正使用を推進しています。また、国内外の規制を先取りした有害化学物質の削減・代替化に取り組んでいます。

1. 製品含有化学物質管理の必要性

背景として、健康被害や環境への悪影響の防止を図る世界的な合意の下で、含有化学物質の規制が強化されています。EU:RoHS指令、REACH規制、ELV指令など、電気・電子業界や自動車業界では厳しい規制が行われており、当社顧客先からも化学物質に関する調査や問合せ、管理体制整備についての要求があり、製品含有化学物質について、適正な管理体制を構築することが必要です。

2. 体制

製品含有化学物質に関する法令に対して、適切に管理対応できるよう、体制の強化を図っています。

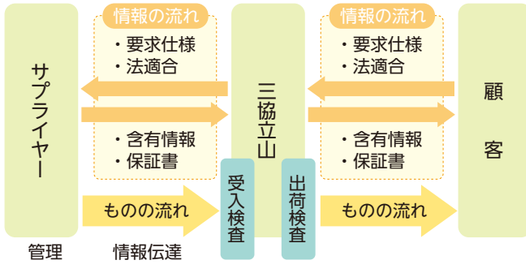
3. 管理規程・管理基準

全社共通のルールとなる「三協立山製品化学物質管理規程」および守るべき化学物質やサプライヤーへの要求事項を示した「三協立山製品含有化学物質管理基準」を2017年9月に制定し、製品含有化学物質管理の運用を開始しています。

4. 製品含有化学物質情報の伝達

製品含有化学物質管理のためのシステムを導入し、製品含有化学物質情報のデータ収集やデータ蓄積、顧客先への情報伝達など、適正な管理に努めています。

■ 製品含有化学物質管理への取り組み



- 製品含有化学物質を適正に管理し、情報を迅速に伝達する
- 当社を含め、サプライチェーン全体で、製品含有化学物質管理のレベルを上げる

5. 有害化学物質の削減・代替化

有害化学物質の削減・代替化として、六価クロムの代替化に取り組んでいます。六価クロムを含まない、環境に配慮した仕様を検討していきます。

社会から評価を受けた商品

GOOD DESIGN AWARD 2022

「DI窓(ダイナミックインシュレーション窓)」

熱回収換気機能付き高断熱窓

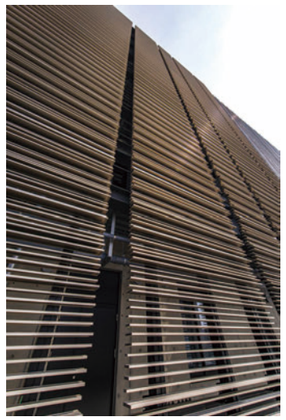
DI窓は窓を開けずに「換気しながら高断熱」を実現する二重窓です。

窓と24時間換気を組み合わせることで、外窓と内窓の間に取り入れた外気を対流させ、その空気の流れで窓から逃げる熱を回収する「室温に近いここちよい換気」と、窓でありながら「外壁並みの高断熱」を実現。

快適に住み続けるためのお手伝いをします。

https://buildingsash.net/di/

外装ルーバー「タワースクリーン TSRシリーズ」



ファサードのデザイン性と風騒音の抑制を両立した格子タイプの風騒音対策型ルーバーです。

ルーバーの角部に曲面を設けることで、ルーバーに当たる風の角度・強さにより生じる風騒音を低減しました。

屋上設備や非常階段などの目隠しから、日射遮蔽を目的とした開口部前への取付など、人が密接に関わる場所に対しての使用にも配慮した商品です。

https://alumi.st-grp.co.jp/news/2021news/om20210729.html

お客様満足の追求

製品安全と品質向上に関する基本方針

三協立山グループは、「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念として掲げ、商品・サービスをはじめとするさまざまな企業活動を通じて、人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことが使命であると考えています。

三協立山グループでは、これまで開発・製造・販売する製品の安全・安心への取り組みを進めてきました。より一層、お客様に安心してお使いいただく製品をご提供するために、自主行動基準として「製品安全宣言」「品質向上宣言」「製品安全と品質向上に関する行動基準」を定め、グループ各社のすべての活動において製品の安全性確保を最優先に、企業活動を行っていきます。

製品安全宣言

私たちは、お客様に安心してお使いいただける安全な製品を提供するため、製品の安全性確保を徹底して追求します。

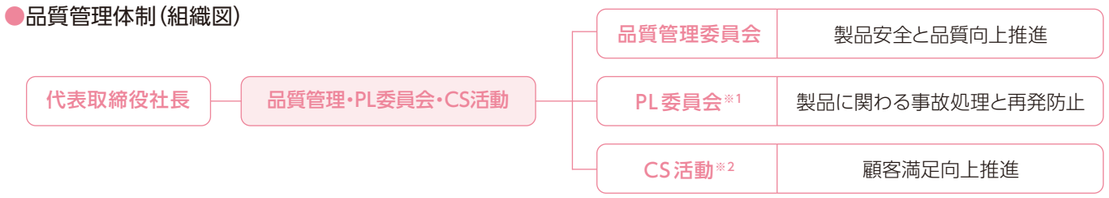
品質向上宣言

私たちは、さらに上の品質を追求し、お客様に「選ばれ」「喜ばれ」「必要とされる」企業を目指します。

製品安全と品質向上に関する行動基準

1. 法令遵守
   - ○製品の安全性確保およびお客様の安全確保に関する法令や安全に関わる基準、品質に関する規制要求事項を遵守します。
   - ○従業員に対して、関係法規、社内規程、その他必要事項に関する教育を実施し、周知徹底を図ります。
   - ○法令や安全に関わる基準、品質に関し定期的に監査し、維持管理します。
2. 製品安全性の確保
   - ○製品安全を確保する体制の整備と継続的な改善活動により「お客様」と「製品安全の確保」を優先する企業風土を醸成します。
   - ○リスクアセスメントを通じてお客様目線の安全設計の実施に取り組むとともに、適切な品質管理を実施します。
   - ○製品を安全に正しくご使用いただくため、取扱説明書、製品本体などに誤使用や不注意による事故防止に役立つ注意喚起や警告表示およびお手入れ方法などの情報を正確で分かりやすく表示します。
   - ○流通段階で製品の組立、施工を行う関係事業者様に必要な情報を提供し、安全性確保の啓発・指導を行います。
3. 品質向上
   - ○製品の企画・開発・設計から生産・出荷・組立・施工まで各段階におけるリスク分析とその低減に努めます。
   - ○製品品質とその管理状況を定期的に確認し、品質管理体制の改善活動を継続します。
4. 事故発生時の対応
   - ○製品事故が発生した場合、速やかに情報を収集して処理対応を行うとともに、法令に基づき所轄官庁へ報告します。
   - ○事故原因を速やかに究明し、安全上の問題があると判明したときは、適切な方法でお客様に告知します。
   - ○危害の発生、拡大を防止するため、製品回収、修理など必要な措置の実施と、再発防止を徹底します。

●品質管理体制(組織図)



※1 PL(Product Liability)=製造物責任
※2 CS(Customer Satisfaction)=顧客満足

●活動内容

- ○品質管理委員会の活動
- ○三協立山グループ品質連絡会の活動
- ○商品開発時のリスクアセスメントの導入によるリスク検証
- ○生産時の4M※3変化点管理の導入とPDCAサイクル※4の活用

※3 4M: ●人(Man) ●機械(Machine) ●材料(Material) ●方法(Method) 工程内で大量の不具合が発生した場合、このいずれかが変化している事が多い
※4 PDCAサイクル:「計画をたて(Plan)、実行し(Do)、その評価(Check)にもとづいて改善(Action)を行う、という工程を継続的に繰り返す」仕組み

三協立山グループは、お客様への喜びと満足の提供こそが、豊かな暮らしの実現に貢献できるものと認識し、従業員一人ひとりが「CSポリシー」の実践を心がけ、日々の業務に取り組んでいます。

お客様にご満足いただくために

三協立山は、信用と信頼を大切にしています。信用と信頼は、日頃の企業活動において消費者様やお得意先様を含めた全てのお客様の期待に応えることで、少しずつ醸成されていくものと認識しています。そして、企業活動の一つひとつがお客様満足につながることを念頭において、従業員一人ひとりが日々の業務に取り組んでいます。

また、品質向上に関する活動方針は、「品質管理委員会」を通じて決定し取り組んでいます。三協立山のカンパニー部門の三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社と、グループ内のST物流サービスとの間では定例の連絡会を設け、品質の向上に関する活動の連携を図っています。また、消費者様に安心してご使用いただけるよう、製品の安全に関わるPL(製造物責任)対応として、「PL委員会」を設置し、信用と信頼の維持向上に努めています。

※体制は、P.45「品質管理体制(組織図)」参照

CSポリシー

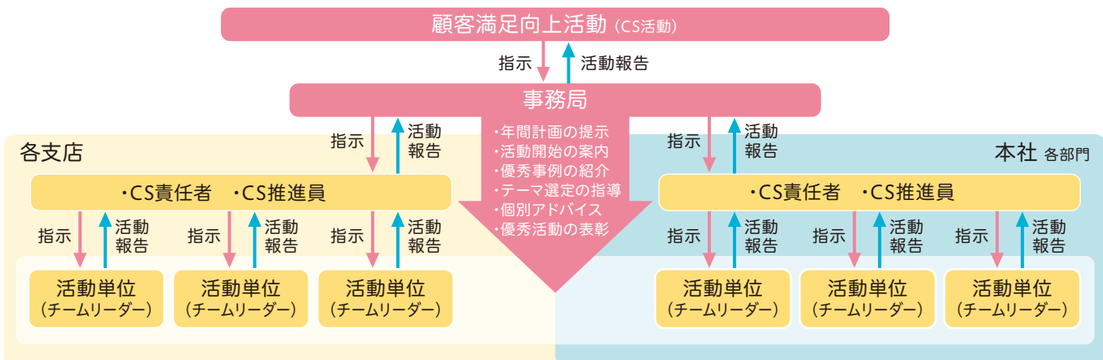
CSポリシーは、経営理念、行動指針とともに携帯用カードとして三協立山グループ内に勤務する役員・社員・派遣社員など全員に配布され、個々人の指針としています。

- ○お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- ○お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- ○お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- ○お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- ○お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。

私たちは常にこの指針に従い、日常の企業活動の中でお客様満足の向上に努めていきます。

CS活動状況

三協立山では、「CSポリシー」の実践を目的に「CS活動」を行っています。この活動は、日々の業務をお客様の立場・視点で考え行動し、CSを実践していく活動です。2002年より開始し、2021年度は、205チームが参加しました。この取り組みを通じて、日頃の業務の中に「CSポリシー」をより一層根付かせるとともに、グループ内へのベストプラクティス(優秀事例)の水平展開を図ることで、「お客様満足」を目指します。



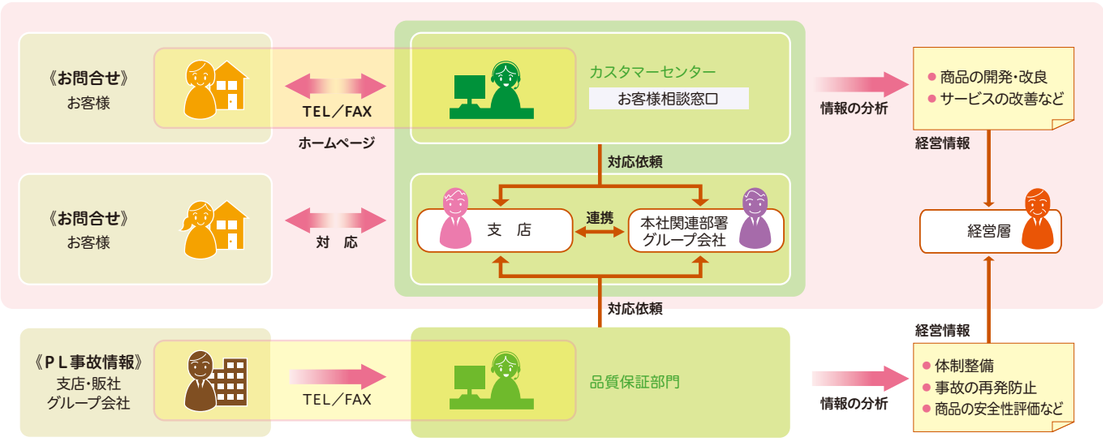
お客様の声(VOC※)を生かすために

三協立山は、お客様からの相談窓口としてカスタマーセンターを設置し、電話、FAX、ホームページなどによりお問合せをいただけるようにしています。相談窓口では、商品のご購入、使用方法に関するお問合せやアフターメンテナンスのお問合せ、その他お困りごとなど、丁寧で迅速な対応に努めています。

また、「お客様満足第一」で一つひとつのお問合せを真摯に受け止め、日々お客様から寄せられる「お客様の声(VOC)」を系統立てて整理・分類し、さまざまな角度から分析を行い、課題を抽出しています。これらの課題を経営情報として経営トップや関係部署と共有し、商品の開発・改良およびサービスの改善、ホームページやカタログなどの情報提供ツールなどの改善に役立てています。これらの活動を通じてお客様とのさらなる信頼関係を深めていきたいと考えています。

※VOC(Voice of Customer)=お客様の声

●お客様情報の取り組み



安心してご使用いただくために

三協立山は、製品の安全性確保とお客様の安全確保に関する法令や品質に関する基準を遵守しています。

開発段階では、リスクレベルの「見える化」による安全性の評価(R−Map※を用いたリスク評価)を行い、使う人の立場に立って、より使いやすい、安全な商品づくりに取り組んでいます。また、取扱説明書や注意ラベルに限らず、カタログの記載内容については、景品表示法、消費者基本法などの各種法規に準拠しているかどうか、さらに、所属工業会のガイドラインに沿っているかどうかについて事前にチェックして、お客様に必要な情報を明確で分かりやすく表示するよう取り組んでいます。

当社製品に関わる事故が発生した場合、速やかに必要な関連情報を収集して、お客様の視点に立った迅速で適切な事故処理を行うとともに、重大な製品事故については、消費生活用製品安全法などの法令に基づいて、所轄官庁へ報告を行います。

また、事故の原因究明と再発防止を徹底し、製品の安全確保に努めていきます。

※R−Map:危害の程度と発生頻度から、リスクの大きさを評価する手法の一つ。

株主の皆様とともに

三協立山は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

IR※活動

IR活動は、広報・IR部が担当しています。株主様、投資家様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に、三協立山グループの企業活動に対する理解を深めていただくとともに、適正に評価をしていただくため、企業情報を適時・適切に開示しています。

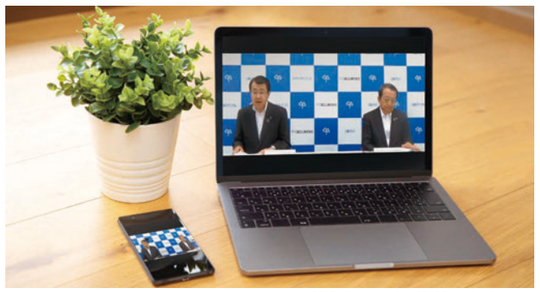
三協立山ホームページには、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書(四半期報告書)などの決算開示資料に加え、半期ごとに株主通信などを掲載し、投資家の皆様がいつでも容易に閲覧できるようにしています。

機関投資家様に向けては、第2四半期決算、期末決算後に決算説明会を開催しています。また個別ミーティングを、四半期毎の決算時やご要望に応じて開催しています。2021年度は国内外の機関投資家様と約50回の個別ミーティングを実施しました。ほかご要望に応じた工場視察の受入なども適宜行っています。

個人投資家様に向けては、会社説明会を開催しました。

IR活動を通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見やご助言などは、取締役会にフィードバックし、今後の経営に生かすように努めています。

※IR(Investor Relations、インベスター・リレーションズ):
企業が株主様や投資家様に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般



機関投資家向け 決算説明会(ウェビナー)

情報開示の考え方

三協立山は金融商品取引法などの諸法令ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程(以下「上場規程」という)に準拠した情報開示に努めるほか、三協立山グループをより理解していただくために有効と思われる情報についても、迅速に開示します。

なお、上場規程に該当する情報は、同規程に従い、東京証券取引所の提供するTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて開示します。投資判断に影響を及ぼすと思われる場合は、その重要度および緊急性に応じて、適宜、適切な方法で速やかに開示します。

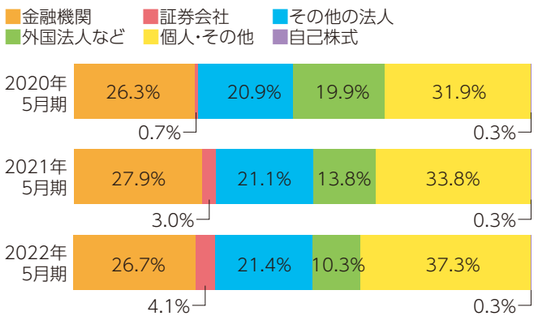
株主構成 (2022年5月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	31,554,629株
株主数	19,107名

所有者別株式分布状況 (2022年5月31日現在)

区分	株式数	比率
政府・地方公共団体	0	0.0
金融機関	8,415,768	26.7
証券会社	1,294,810	4.1
その他の法人	6,752,872	21.4
外国法人など	3,238,722	10.3
個人・その他	11,757,192	37.3
自己株式	95,265	0.3
計	31,554,629	100.0

株主構成の推移



お得意先様とともに

「お得意先様」とは、私たちがお客様に製品・サービスを提供するにあたって関わりのある全ての方々のことです。三協立山グループは、お得意先様と協力し共栄するため、さまざまな取り組みを展開しています。

三協アルミ社 住宅事業 代理店様との共創

第1回　住宅事業部 代理店様向け「全国方針発表会」を開催

2022年7月28日に、住宅事業部として初となる「全国オンライン方針発表会」を開催しました。244社323名と大変多くの方々にご視聴いただき、今後のビジョンや方針を共有させていただきました。

内容

- 第一部　三協立山株式会社　方針発表
- 第二部　三協アルミ社　方針発表
- 第三部　住宅事業部　方針発表

全国方針発表会

WEB展示会「NEW STYLE FESTA 2022」

代理店様や住宅会社様などのプロユーザーを対象に、住宅業界のさまざまなジャンルのセミナー配信や新商品を動画でチェックできる、WEB展示会「NEW STYLE FESTA 2022」を2022年5月に開催しました。

内容

①住宅業界トレンドセミナー
「住宅業界時流予測」
「リフォーム業の未来と成功ポイント」
「インテリアスタイル完全制覇2022」

②三協アルミからのご提案
「加速する脱炭素社会に向けた家づくり」

③動画による商品紹介
新商品やおすすめ商品を動画でご紹介（6点）

新商品WEB発表会チラシ

三協アルミ社がバックアップするリフォームショップ 一新助家（いっしんたすけ）会員様への支援活動

現在の社会環境においては、インターネットが発達し、SNSによる情報発信が販促活動の重要な役割を占めるようになりました。

一新助家会員様が少しでも多くの人に情報を届けることができるよう一新助家WEBグレードアッププロジェクト（I・W・G・P）と題した会員様向けデジタル講習会を定期的に開催しています。

目的

本部と加盟店がそれぞれ情報発信のプロとなり、一体となっての「一新助家」のブランディング向上を目指します。

支援策

①外部講師によるデジタル講習会を開催し、活用方法など基本的な知識を習得
②HPのSEO対策やSNS運用支援
③グループワークを活用し、技術の向上実践的な活用を図る研修会を実施

デジタル講習会の模様

お取引先様とともに

三協立山グループは、お取引先様と良好な取引関係を継続し、共存共栄の関係を築いていきます。

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針を策定

1. 制定の背景と目的

三協立山グループは、「お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します」との経営理念のもと、健全な企業活動を通じて社会に貢献していくことが当社の使命であると考えています。

昨今、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みや人権・労働問題の未然防止など、サプライチェーン全体での課題解決がより一層求められています。こうした背景を受け、これまで取引先様と共有し取り組んできました当社の考えをより明確にし、社会に対しても示すべく「三協立山グループ調達基本方針」を定め、これに基づいた「調達ガイドライン」を策定しました。

2. 運用

調達基本方針を展開するにあたり、当社購買部門のお取引先様を対象に説明会を実施します。お取引先様には調達基本方針の内容を理解していただくとともに同意を求め、同意書を提出していただきます。

なお対象は、購買部門以外のお取引先様へ順次広げていきます。

三協立山グループ　調達基本方針

三協立山グループは、創業の原点である「お得意先」「地域社会」「社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神に基づいた経営理念のもとCSRやSDGsに取り組み、環境や社会との調和を目指した活動を行ってまいりました。サステナブルで豊かな暮らしを実現する事が私たちの使命であると考えており、当社が掲げる「サステナビリティビジョン2050」の実現に向け、サプライチェーンマネジメントをマテリアリティとした調達活動を推進しております。

これまで日々の調達活動の中で、取引先の皆様にお願いしております内容を改めて調達方針として策定しました。同方針に対するご理解とご賛同をお願いいたします。

●お取引先様との共存共栄
三協立山は、創業の原点である「お得意先、地域社会、社員の三者協業の精神」を調達活動の中で実践します。お取引先様との公正で良好な取引関係を継続するためにも取引条件の設定においては十分にお取引先様との対話を行い決定します。

●人権尊重
三協立山は、企業活動を通して人権が尊重される社会の実現を目指します。また、社員の人材育成や、ものづくり企業として「安全は全てに優先する」を基本とした健康安全な職場環境づくりを推進します。

●持続可能な社会
三協立山は、持続可能な社会の実現に向けて企業活動を進めます。脱炭素社会の実現や循環型社会の構築に向けて取り組みを進め、未来の「お得意先、地域社会、社員」に対しても三協立山の理念をつなげていきます。

パートナーシップ構築宣言を公表

三協立山は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

パートナーシップ構築宣言とは

- サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列などを越えた新たな連携
- 親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守などを企業の代表者の名前で宣言するものです。

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト
https://www.biz-partnership.jp/index.html

三協立山の「パートナーシップ構築宣言」
https://www.biz-partnership.jp/declaration/15770-05-15-toyama.pdf

地域社会とともに

三協立山グループは、地域社会の一員として、社会貢献活動やコミュニケーション活動など、地域との共生に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

地域社会の一員として

「富山マラソン」ランナーへ給水ボランティア

2021年11月、「富山マラソン2021」が開催され、県内外から9,916人が参加しました。三協立山は、社会貢献活動の一環として、従業員30人がランナーへの給水ボランティアに参加し、給水サポートと応援を行いました。

三協立山グループからもランナーとして多数参加し、応援に熱が入りました。

給水サポートチーム

献血の実施

三協立山グループは、毎年富山県赤十字血液センターが実施する献血活動に協力しています。

さまざまな社会貢献活動の中でも、献血は身近で人の生命に関わる大切な活動であると認識しており、コロナ禍で全国的に献血に協力する人が減少する中、従業員に対して自主的かつ積極的な参加を呼びかけています。

2021年度献血実績

	2021年8月	2021年12月	2022年4月	計
受付者数	182	212	189	**583**
400ml献血者数	164	201	175	**540**

国立大学法人富山大学と共同研究講座を設置（先進軽金属材料国際研究機構にてアルミリサイクルと押出加工の革新を研究）

三協立山は国立大学法人富山大学と共同でアルミリサイクルおよび押出加工の革新研究を行うための共同研究講座を2022年8月、先進軽金属材料国際研究機構※1に設置いたしました。

リサイクル材を溶解してアルミ製品を作る場合、天然資源と石油由来の電気から新造した場合に比べ、エネルギー消費が3%程度と少なくCO_2排出量の削減につながります。また、アルミ合金は各種添加元素を含んでいます。その中でスクラップを再利用する過程において、特に溶けたアルミ合金から不純物は分離しにくく、その除去が大きな課題です。サッシからサッシなど同種の製品へ再生することは可能ですが、アルミ缶やサッシ、自動車部品などが混在したスクラップからの製品製造は困難な状況です。

共同研究講座※2設置の目的

今回の共同研究講座では、資源循環に欠かせないアルミリサイクル技術の向上につながる研究や、さらなる軽量化が期待される自動車・鉄道分野などに向けた、押出加工プロセスの革新研究に取り組むことで、三協立山が目指すサステナビリティへの礎を築くとともに、将来的な社会変革に資する研究成果の実現を目指します。加えて富山大学との共同研究により、未来のアルミ産業の担い手となる若手人材の育成にも貢献したいと考えています。

予定する研究課題

①アルミスクラップの不純物制御に関する研究
②超高強度アルミ合金の押出加工・熱プロセスに関する研究

共同研究体制

同講座に三協立山より共同研究講座教員1名、研究者3名を派遣いたします。

※1 先進軽金属材料国際研究機構：
2021年に日本初の軽金属国際研究教育拠点の構築を目的に熊本大学と富山大学が連携し設置。文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定。
※2 共同研究講座：（国立大学法人富山大学共同研究講座規則から抜粋）
共通の課題に関し本学と共同で研究を実施する民間など外部の機関から本学に受け入れる経費を活用して設置および運営し、もって本学の研究の進展および充実に資することを目的とする。

記者会見の様子

従業員とともに

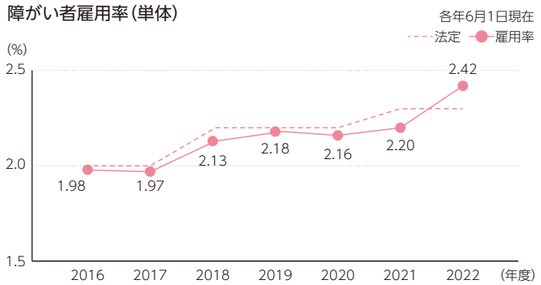
三協立山グループは、お客様へ喜びと満足を提供するために、新しい価値を創造できる人材の育成と、安全で健全な働きやすい職場づくりを目指しています。

多様性と人材育成

三協立山グループは、マテリアリティに「多様性と人材育成」を掲げています。外部環境変化への対応力を高めていくため、そして将来を担う人材を確保・育成し組織を維持していくために、女性、中途採用者、障がい者、外国人、高齢者など、多様な人材の雇用拡大とともに職場での活躍に向けて取り組んでいます。

また、仕事と生活の両立を目指し、ワーク・ライフ・バランスを推進し、有給休暇の取得向上、長時間労働の削減、生産性の向上に取り組んでいます。

障がい者雇用率（単体）



法定雇用率2.0→2.2（2018年4月以降）
2.2→2.3（2021年3月以降）

推進体制の整備

サステナビリティ推進委員会に、人事部門、経営企画部門、サステナビリティ推進部門、そして各事業会社の事業企画部門のメンバーで構成する人材活躍部会を設置しました。人材活躍部会では、多様性や人材に関する中長期的な方向性と戦略の策定、そして取り組みの推進を行っていきます。

また、ダイバーシティ推進の専任部署では、具体的な計画策定と施策を実施していきます。

女性社員の活躍

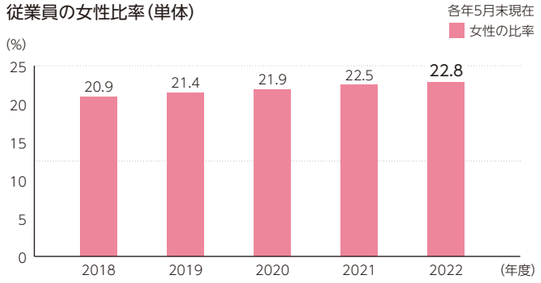
女性を積極的に採用することや働きやすい制度を整える取り組みを続けてきたことで女性社員は増加・定着してきました。これからは一人ひとりが力を発揮して活躍するために、その能力を伸ばすことに取り組んでいきます。また、戦力となる人材、経営視点を持てる人材を育成することにも注力していきます。

取り組み

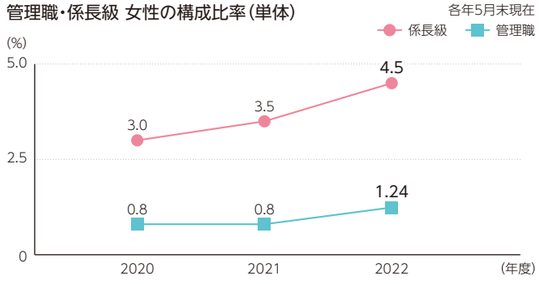
働き方に関する女性社員の考えや上司・職場の意識についてヒアリングによる全社的な現状把握を行い、課題を整理しました。また、人員構成などから各事業会社における課題の特徴を分析しました。これらの調査結果をもとに、人材活躍部会で情報共有、意見交換を行いながら、取り組みの具体策を検討してきました。

女性社員の業務領域を広げること、女性社員の経験・スキル向上や職場風土を変える教育などを軸に、各事業会社の特性に応じた施策と全社の共通施策を展開していきます。

従業員の女性比率（単体）



管理職・係長級 女性の構成比率（単体）



シニア人材の活躍

65歳までの継続雇用希望者全員の就労を確保しており、今後はさらなる年齢延長に取り組みます。

働きやすい職場環境づくり

採用

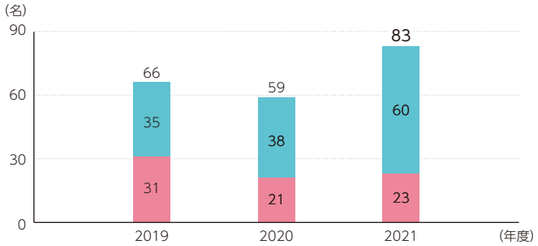
・新入社員の採用

企業の安定的な成長・発展に向け、積極的に新入社員の採用を行っています。

「広い視野を持ち、好奇心とチャレンジ精神、行動力を備え、激動する時代にも柔軟に対応できる人材」の採用を行っています。

新入社員入社式

新卒採用人数(単体)

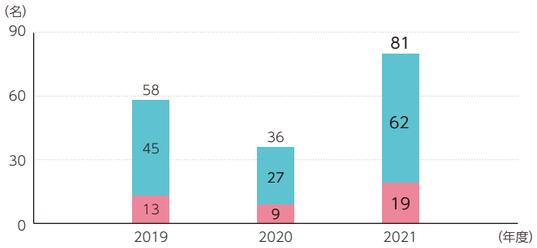


・通年採用

即戦力となる実務経験者を年間を通して採用しています。仕事と一緒にライフスタイルを考えるUターン、Iターン、Jターンを希望する方にも、全国に拠点を持つ三協立山では積極的に対応しています。

また、業界未経験・他業種からの人材も積極的に採用し、それまでの知識・経験を生かして新たな価値創造に取り組んでおり、中途採用比率は、2020年度39%から2021年度は49%にアップしています。

中途採用人数(単体)



従業員教育

新入社員の早期戦力化、職場定着を目的にチューター研修をはじめ、入社から3年にわたり、段階的にフォローアップする研修を行っています。また、階層別に必要能力の組み込みを図るべく、各種研修を企画・実施し、事業環境を取り巻くさまざまな課題を的確に解決できる人材や次代のビジネスリーダーの育成にも取り組んでいます。

研修風景(新入社員)

自己啓発支援

通信教育講座の受講奨励や社内eラーニングなどの自学手段の提供、公的免許・資格取得に対する報奨金支給など、従業員の自己啓発やキャリア形成をサポートしています。

従業員満足度調査

従業員のモチベーションを、会社の生産性や業績の向上につなげることを目的に、毎年「従業員満足度調査」を実施しています。調査結果は、人事・労務・教育などに関する全社的施策の判断材料にするとともに、社内のポータルサイトなどで公開し、各職場の環境改善に役立てています。

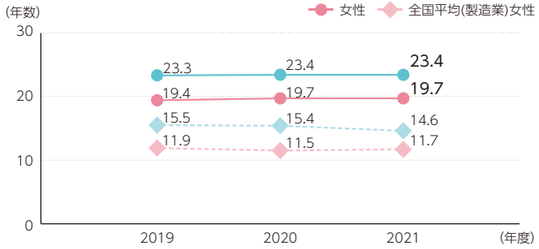
遺児育英年金制度

遺児育英年金制度は従業員が在職中に死亡(または、高度の障がいとなり)退職した場合に、遺児(子供)に対して奨学資金を援助する制度です。この制度は従業員が安心して働くため労働組合と共同で行っている福利厚生施策で、子供が18歳(高校卒業)になるまで援助するものです。

勤続年数

仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」を尊重し、ライフステージに応じた柔軟な働き方を選択できる制度を整え、有給休暇の取得促進や長時間労働の撲滅にも積極的に取り組んでいます。

勤続年数(単体)



健康と安全

基本理念

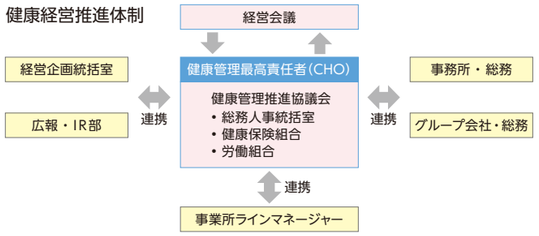
従業員の安全と健康は、企業の存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は、企業の社会的責任です。

三協立山グループでは、人間尊重を基本理念とし、「安全第一」と「健康保持増進」を基本に全員参加で安全衛生活動を展開しています。

健康経営

2019年10月に健康経営宣言を策定、健康経営推進として、人事担当役員を健康経営最高責任者として任命し、更に施策の立案、実行、効果、検証機関として「健康管理推進協議会」を設置し実行しています。

健康経営推進体制



2022年3月に、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、三協立山では、経済産業省より「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を受けております。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity

また、ST物流サービスでは、同制度にて「健康経営優良法人2022(中小規模法人部門(ブライト500))」の認定を受けています。

2022 健康経営優良法人 Health and productivity ブライト500

健康活動

・健康診断の充実

健康診断および二次健診の受診率向上のため、各事業所の総務責任者および保健師が、健康保険組合と連携して、未受診者および未受診者上司に対して受診指導を実施し、健康診断受診率は100%を達成しました。また、40,45,50,55,59歳の方には半日人間ドックを実施、女性社員には婦人科健診を実施するなど、健診内容の充実を図っています。がん対策では、胃、大腸、乳、子宮、前立腺がんの受診率向上対策を進める中で、特に婦人科健診ではできるだけ女性医師になるよう配慮しています。更に被扶養者に対して、毎年4月に健診案内と申込書を郵送し、無料で受診できる体制にしています。

・生活習慣改善

食生活改善として社員食堂(富山県内)で全メニューにカロリーや成分(タンパク質・糖質・塩分・脂質)を表示し、食に対する意識付けを行っています。また、一般定食に加えて、低カロリー・低塩分・低脂質の「健康定食」を提供しています。

健康定食の提供

運動習慣改善としては、全事業所にて毎朝のラジオ体操や腰痛予防体操の実施、1回/月「ヨガ教室」を開催しています。また、スマホウォーキングアプリを用いて運動習慣の定着を図っています。

ヨガ教室

・健康相談・面談体制の整備

長時間労働による健康障害の防止として、長時間労働者の産業医による面接指導の実施や時間外労働の削減を目的とした業務内容の再配分などに努めています。健康相談窓口としては、社内では保健スタッフに相談できる体制や、オンライン(Zoom)を利用した相談、社外の24時間対応カウンセリングサービスを整備しています。

・その他の活動

BMI値が一定以上の方が体重5%低減に取り組む「チャレンジ5%」や、禁煙にチャレンジする方を応援する「禁煙サポート」を企画し、従業員個々人への健康意識改善を行っています。

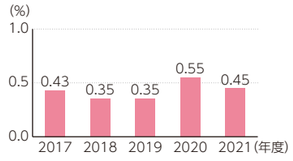
また、女性健康セミナーを開催し従業員の満足度向上につなげています。

(参加者アンケート結果は、満足度:100%、明日から実践度:100%)

安全活動

「一人ひとりカケガエノナイひと」、「安全は全てに優先する」を基本に、職場の危険性低減活動として「リスクアセスメント」、「5S活動」、「ヒヤリハット活動」や「労使安全パトロール」などを展開し危険性の排除に取り組んでいます。また、安全に強い人づくり推進活動として「危険予知訓練」、「各種安全衛生教育」や実体験による「危険体感教育」を実施し、作業行動の要所では「指差し呼称」による安全確認の徹底運動を展開し安全意識の向上と人材育成を図っています。

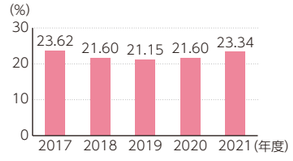
休業度数率(災害)



度数率(災害)の算出
(100万時間当たりの件数を表す)

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$$

休業度数率(疾病)



度数率(疾病)の算出
(100万時間当たりの件数を表す)

$$\text{度数率} = \frac{\text{疾病件数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$$

コーポレート・ガバナンス※

三協立山グループは、株主様およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、三協立山がグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。また、三協立山が担う事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

※コーポレート・ガバナンス:企業統治

コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

	取　締　役	機　関　設　計	指名・報酬を審議する任意の委員会	
2017年度	13名 (うち社外取締役3名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	–	–
2018年度	14名 (うち社外取締役4名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)
2019年度	14名 (うち社外取締役4名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)
2020年度	13名 (うち社外取締役4名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)
2021年度	12名 (うち社外取締役4名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)
2022年度	12名 (うち社外取締役4名)	監査等委員会設置会社 (監査等委員5名)	指名委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)	報酬委員会 (委員5名、うち独立社外取締役3名)

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

三協立山は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会設置会社制度下における内部統制システムの基本方針に基づき、三協立山および三協立山グループにおける取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。監査等委員には、独立性の高い社外取締役および財務・会計に関する知見を有する取締役が選任されております。監査等委員である取締役が取締役会での議決権を有することにより監査・監督機能が強化されております。また、監査等委員会の機能が有効に果たされるよう、監査等委員会が監査を支える体制を構築しております。これらにより、三協立山のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることができるものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

業務執行について

取締役会は現在、取締役(監査等委員であるものを除く)7名および監査等委員である取締役5名で構成され、毎月1回以上開催しております。三協立山グループおよび三協立山の経営に関する重要事項を決定するとともに、基本的な経営戦略の決定と経営全般の監督、グループ全体の経営課題およびグループ会社各社の重要事項について審議を行っております。取締役会の全体としてのバランス、多様性を考慮し、各取締役が備える知識・経験・能力を一覧化したスキルマトリックスを作成しております。

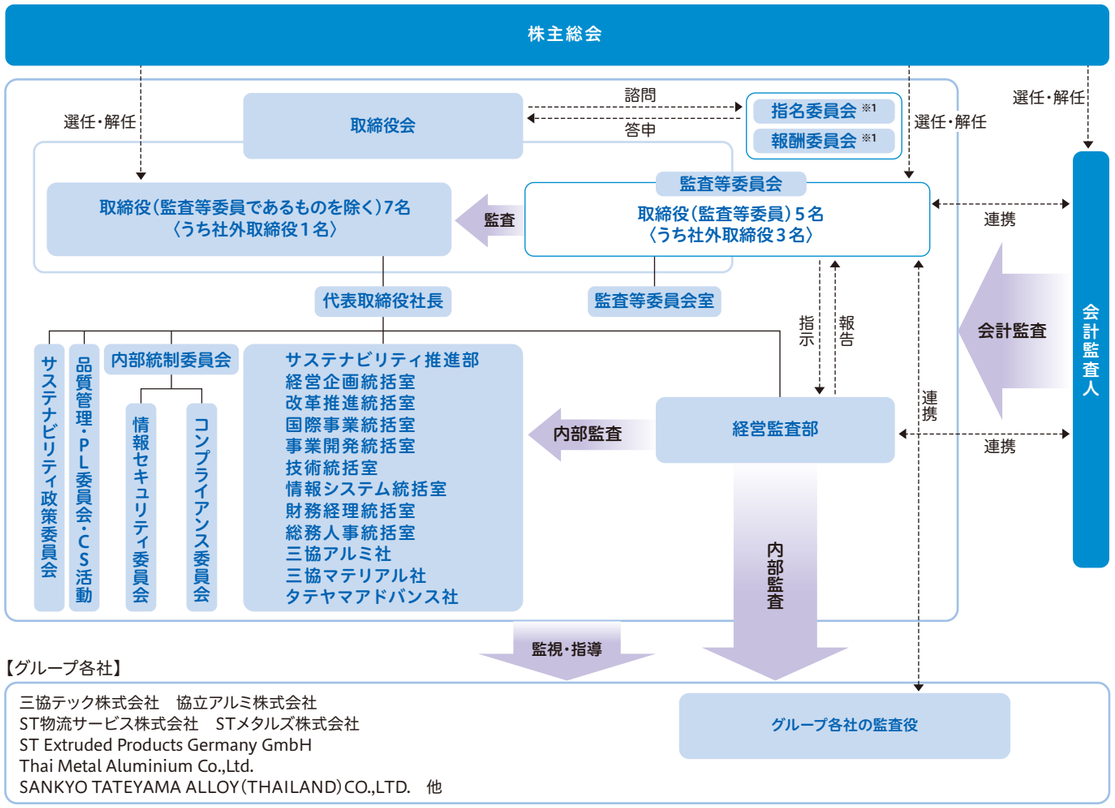
三協立山は、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役(監査等委員であるものを除く)および執行役員の任期を1年としております。

取締役会は代表取締役社長が議長となり、事業の状況把握を迅速に行うため、社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長と国際事業の代表が出席しております。

また、取締役構成員のほか、各事業責任者および部門統括責任者で構成する経営会議を設置し経営の基本方針に関する事項並びに個別重要事項についての審議、決定と取締役会に上申する重要事項についての審議、情報共有を行っております。

三協立山では、2021年12月に取締役会で決議される一部の個別業務執行案件について、代表取締役社長または経営会議体に委ねました。これにより、取締役会では経営の監督、方向性に関する重要事項の議論が充実しました。なお、移行した個別業務執行案件については、取締役会にてモニタリングが実施されております。

●コーポレート・ガバナンス体制



※1 三協立山は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

監査等委員会について

三協立山の監査等委員会は5名(うち社外取締役3名)で構成され毎月1回以上開催しております。また、常勤の監査等委員は社外取締役1名を含む3名です。各監査等委員は監査等委員会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決議書類を閲覧し、監査等委員であるものを除く取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに、経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。グループ各社の監査役から内部統制状況の報告を受けること等により各社監査役と連携を図り、企業集団全体の監査環境の整備に努めております。さらに監査等委員会の機能充実のため、監査等委員の職務を補助する「監査等委員会室」を設置しております。

指名、報酬決定について

三協立山は、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする指名委員会および報酬委員会を設置しております。各委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名で構成され、社外取締役が議長を務めております。

指名委員会では、代表取締役社長の選解任、取締役候補の選定など、経営や事業に関する知見、経験、能力を踏まえ、取締役会としての全体のバランスや多様性を考慮し、適材適所の観点から総合的に審議した結果を取締役会に諮っております。

報酬委員会では、同委員会での審議を通して、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の決定に関する客観性と透明性を高めることに努めております。

取締役会、経営会議、監査等委員会、任意の指名委員会および報酬委員会の構成員（◎は議長を表す）

役位		氏名	取締役会	経営会議	監査等委員会	(注)指名委員会	(注)報酬委員会
代表取締役社長	社長執行役員	平　能　正　三	◎	◎			○
代表取締役	副社長執行役員	黒　崎　　聡	○	○		○	
取締役	常務執行役員	池　田　一　仁	○	○			
取締役	常務執行役員	西　　孝　博	○	○			
取締役	常務執行役員	吉　田　経　晃	○	○		○	○
取締役	常務執行役員	久保田　健　介	○	○			
社外取締役		吉　川　美　保	○				○
取締役	監査等委員(常勤)	本　川　　透	○	○	◎		
取締役	監査等委員(常勤)	西　岡　隆　郎	○	○	○		
社外取締役	監査等委員(常勤)	長谷川　弘　一	○	○	○	◎	○
社外取締役	監査等委員	釣　　長　人	○		○	○	◎
社外取締役	監査等委員	荒　牧　宏　敏	○		○	○	

(注)三協立山は、監査等委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会は任意の委員会であります。

取締役会、監査等委員会の活動状況

当事業年度において三協立山は取締役会を16回、監査等委員会を19回開催しております。監査等委員会は取締役会開催に先立ち月次で開催されるほか、必要に応じて臨時で開催されます。それぞれの出席状況は次のとおりであります。

区分		氏名	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
代表取締役社長	社長執行役員	平　能　正　三	16回／16回	－
代表取締役	副社長執行役員	黒　崎　　聡	16回／16回	－
取締役	常務執行役員	山　田　浩　司	3回／3回	－
取締役	常務執行役員	池　田　一　仁	16回／16回	－
取締役	常務執行役員	西　　孝　博	15回／16回	－
取締役	常務執行役員	吉　田　経　晃	16回／16回	－
取締役	常務執行役員	久保田　健　介	16回／16回	－
社外取締役		武　島　直　子	16回／16回	－
取締役	監査等委員(常勤)	本　川　　透	16回／16回	19回／19回
取締役	監査等委員(常勤)	西　岡　隆　郎	16回／16回	19回／19回
社外取締役	監査等委員(常勤)	長谷川　弘　一	13回／13回	13回／13回
社外取締役	監査等委員	釣　　長　人	16回／16回	19回／19回
社外取締役	監査等委員	荒　牧　宏　敏	13回／13回	13回／13回
社外取締役	監査等委員	堀　　祐　一	3回／3回	6回／6回
社外取締役	監査等委員(常勤)	野　崎　博　見	3回／3回	6回／6回

(注)取締役会の開催回数には書面決議を含んでおりません。

取締役会の実効性評価

概要

三協立山は、2016年から取締役会のさらなる実効性確保および機能向上を目的とし、全取締役を対象に取締役会全体の実効性に関する評価を実施しております。アンケートによる自己評価結果に基づいて取締役会での討議を実施し、取締役会の実効性向上を図ります。

評価結果

2022年5月期(第77期)は、取締役会で決議される一部の個別業務執行案件について前期よりも範囲を広げ、代表取締役社長または経営会議体に委ねました。これと併せて移行した案件については、取締役会にてモニタリングが実施されております。一方、各取締役からは中長期戦略など、会社の方針・方向性に関する議論の充実に向けた取り組みが求められております。今後の「執行と監督の分離」の考え方も踏まえ、十分な検討を行った上で取締役会の実効性をより高めてまいります。

役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

・基本方針

三協立山は2021年2月24日開催の取締役会において取締役の個人別報酬等に係る決定方針を決議しております。取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬は「企業業績、企業価値の向上に資すること、多様で優秀な人材を確保できる水準であること、透明性の高いプロセスを経て決定されること」を基本として設計しております。

・報酬の構成

取締役(監査等委員であるものを除く)の個人別報酬は金銭による固定報酬とし取締役としての報酬、代表取締役としての報酬、執行役員としての報酬で構成され、個人別の報酬額は、役位と職責および前期の業績などを評価して年度毎に決定いたします。また、連結経常利益および連結当期純利益に目標額を設定し、その目標額を達成した場合には固定報酬のほかに賞与を支給することがあります。

・報酬決定のプロセス

報酬額については、業務執行取締役が原案を策定し、報酬委員会の答申を受け、監査等委員会に意見を聴取した上で、取締役会に諮っております。報酬委員会は過半数の独立社外取締役で構成された、取締役会の任意の諮問機関として設置しております。監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員会の協議により決定しております。

当年度の取締役(監査等委員であるものを除く)の個人別報酬等の内容については、2021年2月24日開催の取締役会で決定された取締役の個人別報酬等に係る方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると取締役会にて判断しております。

取締役の報酬等の総額等

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)において取締役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	196	196	－	－	7
監査等委員(社外取締役を除く)	45	45	－	－	2
社外取締役	39	39	－	－	6

※1 上記には、2021年8月27日開催の第76回定時株主総会締結の時をもって退任した取締役(監査等委員であるものを除く)1名と監査等委員である取締役2名を含めております。
※2 使用人兼取締役はおりません。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

三協立山の取締役の報酬限度額は、2015年8月27日開催の第70回定時株主総会において取締役(監査等委員であるものを除く)の年間総額が400百万円以内、監査等委員である取締役の年間総額が130百万円以内と定められております。当該定時株主総会終結時点での取締役(監査等委員であるものを除く)の員数は9名、監査等委員である取締役の員数は5名であります。

内部統制システムの整備状況

- 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- 三協立山グループの内部統制を支援するための組織として、経営監査部内に内部統制グループを設置しております。
- 三協立山グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため「内部統制委員会」を設置しており、年4回の開催にて、内部統制システム基本方針の審議や、内部統制・リスク管理全般にわたる議論を行っております。
- 「コンプライアンス委員会」を年4回開催し、コンプライアンス推進に関する年次活動の確認と、問題の把握と改善を図っております。
- 「コンプライアンス研修」や「コンプライアンスセルフチェック」、「コンプライアンス情報誌」の配付などを実施し、全役職員へ法令遵守と企業倫理を浸透させ、コンプライアンス意識・知識の向上を図っております。
- 三協立山グループの内部通報制度である「コンプライン」を社内窓口（総務部門および監査等委員会室）のほか、社外の通報窓口も設置し、通報者が利用しやすい環境を整えております。
- 経営監査部によるグループ各社の内部監査を実施することにより、グループ全体の内部統制の有効性を確認しております。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制についても年度基本計画に基づいて適切に対応しております。

コンプライアンス行動基準

CSR憲章・CSR行動規範

- 内部統制委員会が主体となり、三協立山グループのリスク情報を一元管理することにより全社的な重要リスクの把握、対策推進を行っております。
- 三協立山グループは、不測の事態に備える観点からBCP※の取り組みも推進しております。万一、不測の事態が発生した場合には、危機管理規程および危機管理マニュアルに基づき対策会議を開催、事態の重要度等に応じ対策本部を設置するなど、適切に対応する体制となっております。
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。

内部統制システムの構築・運用、J-SOXへの対応

三協立山グループは、取締役会決議による「会社法内部統制システム基本方針」に従い、グループ全体で内部統制システムの充実を図っています。

三協立山および三協立山グループの実効性ある内部統制システムの構築を図るため内部統制委員会を設置し、諸施策の審議および実施状況の管理を行っています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（J-SOX）に対応するため、財務報告の信頼性を確保する内部統制の評価ならびに整備推進支援を経営監査部が継続的に実施しています。

BCP※の取り組み

三協立山グループは、地震や水害で大規模災害が発生した場合に備えて、災害発生時の初期対応や報告経路、対策本部の設置と復旧までの関係部署の役割を定め、災害発生の際に適切な対応ができるような仕組みを構築しています。

また、各地の拠点別防災マニュアルを整備するとともに、防災訓練や非常時に必要な備品準備など予防対応を実施し、災害による被害を最小限に抑え、事業を速やかに復旧できるように備えています。

※BCP:事業継続計画

リスク管理の基本的考え方と体制の構築

三協立山グループは、リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していくことをリスク管理の基本方針としています。

内部統制委員会にて、内部統制とリスク管理の一体的な取り組みにおける方針・方向性・計画・対応状況などの審議を行っています。

また、三協立山グループに関わる不測事態の発生に対しては、グループで連携し、迅速かつ適切に対応策を講じるため、緊急時の組織体制を含めた危機管理規程および同マニュアルを整備し、損失ならびに損害を最小限に抑える体制を整えています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンスは、三協立山グループにとって経営の重要事項の一つであると捉えており、コンプライアンス推進担当役員を委員長とする「三協立山コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス推進基本方針に基づき、活動を進めています。

コンプライアンス推進 基本方針

① 全役職員が三協立山グループの社会的な使命と責任を認識し、法令・企業倫理・社内規程を誠実に遵守します。
② コンプライアンスに最大の価値を置き、利益とコンプライアンスが相反する場合には、コンプライアンスを優先させます。
③ 外部から不正・不当な要求がなされても、断固として拒否します。
④ グループ内でコンプライアンスに関する問題が生じた場合には、直ちにこれを是正します。

2021年度活動内容

・各種研修・教育活動の実施

三協立山グループでは、不祥事の防止と健全な職場をつくるために各職場にコンプライアンスリーダーを設置しています。昨年度に引き続き今年度も、職場のコンプライアンス活動の推進役であるコンプライアンスリーダーを対象に研修を実施しました。

また、新入社員研修および新任支店長・工場長研修を実施し、社会人として求められる行動やコンプライアンスの本質などについて考え、習得する機会を設けています。

・コンプライアンス意識の啓発

職場内コンプライアンス活動推進のため、コンプライアンス情報誌を隔月発行しています。コンプライアンスリーダーが、この情報誌の内容を職場内に周知することで、従業員のコンプライアンス意識向上につなげています。また、年2回、コンプライアンスセルフチェックを全従業員に対して実施し、各自の行動を振り返る機会を提供しています。

・内部通報制度の理解促進

三協立山グループでは、内部通報制度（通称:コンプライン）を設けています。内部通報窓口と外部通報窓口のほか、取締役および執行役員に係るコンプライアンス違反の通報先として、監査等委員会通報窓口を設置しています。また、内部通報制度の理解状況調査を毎年実施し、調査結果は啓発活動に反映させています。

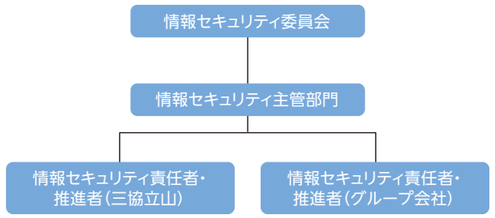
情報セキュリティの確保

三協立山グループでは、情報セキュリティの確保に関して、お客様の個人情報や取引情報の保護を最優先に取り組んでおり、従業員一人ひとりが情報セキュリティに対する適切な知識と行動を身に付けるよう実践しています。

情報セキュリティマネジメント体制

三協立山グループでは、情報システム担当役員を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設け、グループ全体の活動状況・課題を把握するとともに対応方針を決定しています。また、同委員会での決定事項は、実行・推進部門である「情報セキュリティ主管部門」のもと、各部門および各グループ会社に配置された約300名の「情報セキュリティ責任者」および「情報セキュリティ推進者」によって、全従業員に周知徹底を図っています。

●情報セキュリティマネジメント体制（2022年6月1日）



情報セキュリティ確保への主な施策

① 教育・啓発
子会社を含めたグループ全体のガバナンス強化のため、情報セキュリティ基本方針および、規程・細則を整備しています。また従業員がよりセキュリティ意識を持って行動できるように、セキュリティ動画の視聴やセルフチェック、ウイルスメール対応訓練などを実施しています。

② 情報漏洩対策
社外に持ち出しするモバイルパソコンには、暗号化ソフトをインストールし、万が一盗難にあっても第三者に保存されているデータを盗み見されないよう対策をとっています。また標的型攻撃メールの対策として、不審メールのブロックや未知の脅威を検知する仕組みを導入しています。

③ アクセス権の適切な管理
社内からの情報流出リスクを低減するために、サーバ資源へアクセスする時に入力するユーザーIDや、アプリケーションを利用するために使うIDに関して、定期的な再検証（利用者と権限の確認）を行っています。

④ 物理アクセス対策
ホストコンピュータやサーバは、データセンターに設置しており、監視カメラや入退管理といった高レベルのセキュリティで守られています。また建物の基礎免震構造や電源の二重化がなされているため、地震や停電などにおけるシステム停止リスクが軽減できています。

役員紹介

平能　正三
代表取締役社長 社長執行役員
三協マテリアル社社長

黒崎　聡
代表取締役 副社長執行役員
経営企画統括室、改革推進統括室、国際事業統括室、
経営監査部担当 兼 国際事業管掌

池田　一仁
取締役 常務執行役員
タテヤマアドバンス社社長

西　孝博
取締役 常務執行役員
三協アルミ社社長

吉田　経晃
取締役 常務執行役員
総務人事統括室長 兼 情報システム統括室長

久保田　健介
取締役 常務執行役員
財務経理統括室長

吉川　美保
社外取締役
(現職)高岡駅南法律事務所長

本川　透
取締役(監査等委員)(常勤)

西岡　隆郎
取締役(監査等委員)(常勤)

長谷川　弘一
社外取締役(監査等委員)(常勤)
(旧職)国家公務員共済組合連合会 資金運用部長

釣　長人
社外取締役(監査等委員)
(旧職)金沢国税局徴収部長

荒牧　宏敏
社外取締役(監査等委員)
(旧職)日本精工㈱取締役 執行役専務
技術担当技術開発本部長

取締役会のスキルマトリックス

役位		氏名	企業経営	グローバルビジネス	営業・マーケティング	製造・技術開発・システム	人材育成・労務	法務・コンプライアンス	財務・会計
代表取締役社長	社長執行役員	平　能　正　三	○	○	○				
代表取締役	副社長執行役員	黒　崎　　聡	○		○	○	○	○	
取締役	常務執行役員	池　田　一　仁	○	○	○	○			
取締役	常務執行役員	西　　孝　博	○		○	○		○	
取締役	常務執行役員	吉　田　経　晃	○	○	○		○		○
取締役	常務執行役員	久保田　健　介			○		○	○	○
社外取締役		吉　川　美　保						○	
取締役	監査等委員(常勤)	本　川　　透	○		○	○			
取締役	監査等委員(常勤)	西　岡　隆　郎	○					○	○
社外取締役	監査等委員(常勤)	長谷川　弘　一		○	○			○	○
社外取締役	監査等委員	釣　　長　人					○	○	○
社外取締役	監査等委員	荒　牧　宏　敏	○			○			

(注)上記一覧表は、各氏の有する全ての経験・専門性を表すものではありません。

執行役員

役位	氏名	担当・委託内容
常務執行役員	井　上　雅　夫	STメタルズ株式会社 社長
常務執行役員	白　井　克　芳	三協アルミ社 ビル事業部長 兼 開発統括部担当
常務執行役員	安　居　吉　孝	三協アルミ社 事業統括部長 兼 海外事業推進部担当
執行役員	宮　村　敬　治	三協アルミ社 関東ビル建材支店長
執行役員	久　湊　悟　司	三協マテリアル社 生産統括室長 兼 国際事業 生産管掌
執行役員	吉　田　安　徳	財務経理統括室 副統括室長 兼 経理部長
執行役員	松　田　秀　樹	国際事業代表 兼 国際事業統括室長 兼 三協マテリアル社 国際事業シナジー管掌
執行役員	近　藤　　豊	タテヤマアドバンス社 生産調達統括室長
執行役員	倉　田　勝　弘	三協マテリアル社 営業統括室長 兼 市場開拓統括室長
執行役員	花　木　　悟	技術統括室長 兼 三協マテリアル社 副社長 兼 三協マテリアル社 技術開発統括室長 兼 国際事業 技術管掌
執行役員	小　倉　慶　三	三協アルミ社 購買部、初期流動部担当
執行役員	藤　巻　　靖	三協アルミ社 販売会社統括部長 兼 総合販売推進部、カスタマーセンター、CS品質保証部、防火設備商品監査部担当
執行役員	瀬　崎　幸　雄	タテヤマアドバンス社 開発統括室長
執行役員	山　﨑　　力	三協アルミ社 関東住宅建材支店長
執行役員	豊　岡　史　郎	三協アルミ社 ビル事業部副事業部長 兼 MONOS推進部担当
執行役員	近　藤　　裕	三協アルミ社 エクステリア事業部長
執行役員	奥　谷　和　正	三協アルミ社 住宅事業部長 兼 住宅防火改修管掌
執行役員	萩　中　利　昌	改革推進統括室長 兼 国際事業統括室 副統括室長 兼 サステナビリティ推進部担当
執行役員	山　﨑　申　之	三協アルミ社 生産統括部長
執行役員	船　木　　肇	上海立山商業設備有限公司 董事長 総経理 兼 立山貿易(上海)有限公司 董事長 副総経理
執行役員	中　島　征　宏	三協テック株式会社 社長
執行役員	長　谷　和　彦	国際事業統括室 副統括室長(欧州駐在) Sankyo Tateyama Europe BV CEO
執行役員	東　　一　郎	三協アルミ社 九州支店長
執行役員	黒　畑　靖　之	経営企画統括室長 兼 事業開発統括室長

社外取締役メッセージ

社外取締役 **吉川 美保**

私の地元は富山県高岡市です。大学卒業後は、富山県内企業での会社員（システムエンジニア）の職歴が9年、富山県内での弁護士の職歴が社外取締役就任時点において、8年半あります。会社員時代は、医療システムの部署においてシステム開発業務に従事しておりました。弁護士業務では、主に個人の依頼者の方々の法的紛争を一つひとつ、地道に解決してきました。そしてこのたびご縁あって、三協立山の社外取締役に就任しました。

社外取締役は、企業価値を中長期的に向上させ、不祥事などによる企業価値の毀損を避けるため経営のモニタリング（監督）を行い、業務執行に関与しない範囲でアドバイスを行うことが期待されています。経営陣の業務執行とは一定の距離を置き、独立した客観的な立場から実効性の高いモニタリングを行うことが期待されています。

社外取締役としてステークホルダー（企業の利害関係者）の皆様から期待される役割については、このモニタリングを適切に行うことであると認識しています。特に、企業価値向上のための視点については、ステークホルダー間の均衡がどの程度とれているか、株主共同の利益（一般株主の利益）を損なわないかという視点からモニタリングをします。

ステークホルダーの皆様の期待に反することのなきよう、これまでの職業生活で得た社会通念・一般常識などの知見を生かしつつ、また、法曹資格取得のため得た法律の知識を生かし、三協立山の社外取締役の職務を誠実に遂行する所存です。

取締役会の実効性に対する評価について、三協立山は社外取締役も参加する取締役会の事前説明会を徹底して開催されています。まずは、事前説明会などを通して三協立山グループを理解し、企業価値向上に貢献してまいります。

社外取締役・監査等委員（常勤） **長谷川 弘一**

2021年8月に社外取締役監査等委員に就任し、三協立山グループの一員となりました。社内では、取締役会、監査等委員会、経営会議等重要会議のメンバーとして、また、任意の委員会として設置されている指名委員会および報酬委員会の委員としても活動しています。就任後1年が経過し、経営層、各事業部門、生産現場、関係会社、監査法人などとの意見・情報交換などを通して、業務やその課題についての理解も進み、長期ビジョン「VISION2030」とその第1段階として策定された「中期経営計画」に掲げる課題や目指すべき方向性についても共有しています。

今後、「VISION2030」に向けて着実に歩みを進め、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するためにはグローバルな脱カーボン施策の下で、輸送領域等での軽量化ニーズが旺盛な国内・国際マテリアル事業を成長事業として確固たるものとするとともに、建材事業、商業施設事業について、それぞれの強みにフォーカスした、より収益重視の業務再構築が期待されます。その際、価格競争に少しでも距離を置くことができるよう、それぞれの事業ブランドイメージの確立による高付加価値製品の拡大・強化などの差別化戦略についても積極的に取り組んでいただきたいと思います。

昨今、報道されている企業不祥事においては、社外取締役の機能不全が指摘されることがありますが、確固たるビジョンを実現するため、「大いなる変革」というリスクテイクを行う経営を取締役会の一員として、社外の視点で適切に監督・監査し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス構築に参画するとともに、合理的な判断の下で議決権行使を通じて支援し、三協立山グループの成長と事業価値の持続的な向上に貢献することが、幅広いステークホルダーの信頼に応えることにつながると考えています。

社外取締役・監査等委員 **釣 長人**

大手監査法人の代表社員を務めた後、現在、大学院の教授を務める傍ら社外取締役・監査役に就任されている公認会計士K氏の著書によれば、「プロフェッショナルな社外役員とは次の三点の役割を同時に担える人材であること」だと言う。一点目はリスクマネジメント機能を果たすこと、二点目は機会損失を来さないようにすること、三点目は最も先鋭的な投資家の目をもつことであると説いておられる。

各々の詳細な説明は割愛させていただくが、翻って自身の社外取締役としてのプロフェッショナル度は如何ほどのレベルにあるのか。甚だ心許なく感じているが、この三点の中で私が最も至らなさを感じたのは、三点目の「最も先鋭的な投資家の目をもつこと」である。

社外取締役は少数株主の利益代表であり、また同時に、声の小さなステークホルダーの利益代表であるとも言われている。故にこれらの声を会社や執行側取締役に反映させていくことが社外取締役の重要な役割ではないかと考えている。市場やこれらのステークホルダーが三協立山に対し、何を思い、何を期待しているかを自らも投資家の目線で常に認識しておくことが社外取締役の責務ではないかと痛感した。

このことを解決するために社外取締役は、より多くのステークホルダーとコミュニケーションの機会をもつことが肝要であると思うが、三協立山においてはまだそのような機会は少なく、これからの重要な課題と考えている。

幸い、三協立山の社外取締役は私を含めて4名で構成されており、いずれのメンバーも自らの知見に基づく建設的な意見・提言ができるメンバーである。これからも4名が協力して当社の企業価値を市場から汲み取り取締役会などの場に反映していきたいと考えている。

社外取締役・監査等委員 **荒牧 宏敏**

私は、昨年8月に三協立山株式会社の社外取締役に就任しました。私の製造業での経験を生かして執行サイドの方と異なる見方、考え方、外部の視点から企業経営のチェックを行い、またサポートするように心掛けています。

コロナが波を持って流行する一方、世界規模での急激な物価高と地政学的リスクの高まりという、非常に予測が難しい時代に立っています。このような環境の中、三協立山グループは中期計画に「収益面での健全経営を確立し安定的に成長する企業グループへ」を掲げ、収益力を高めるべく国際事業の改革、強みへのフォーカスなどの施策を進めています。環境変化に対して、今まで通りのやり方で良いのか、変化のスピードに対応できているのか、など難しい経営判断を迫られています。このような環境では特に、色々な視点や視座で物事を見て、率直な意見を述べ議論することで、リスク対応の厚みが増すのではないかと考えております。国際事業の改革も努力が少しずつ実を結び、もう一歩のところまできております。国際事業が三協立山グループの収益の柱の一つになることを期待しております。

昨年、私は「安全意識やコンプライアンス意識を高めていくことで経営の前提が安定し、攻めの経営に注力できます。」と述べました。三協立山は安全意識とコンプライアンス意識の向上に取り組まれています。安全意識とコンプライアンス意識を継続的に高めていくことは、心と体の健康や働き方、環境や社会への責任と貢献、すなわち持続可能な経営につながっていきます。意識のさらなる深化と拡大を期待しています。

「会社は強くなくては生きていけない、良くなくては生きる資格がない」とチャンドラーの言葉を誰かがもじったのを聞いたことがあります。三協立山グループがより強く、より良くなるように期待するとともに微力ながら応援しております。

主要財務データ 10年間の推移 (2012/06/01 ～ 2022/05/31)

(単位：百万円、別途記載のあるものを除く)

科目		68期 2012年6月1日～2013年5月31日	69期 2013年6月1日～2014年5月31日	70期 2014年6月1日～2015年5月31日	71期 2015年6月1日～2016年5月31日	72期 2016年6月1日～2017年5月31日	73期 2017年6月1日～2018年5月31日	74期 2018年6月1日～2019年5月31日	75期 2019年6月1日～2020年5月31日	76期 2020年6月1日～2021年5月31日	77期※4 2021年6月1日～2022年5月31日
連結損益計算書											
売上高		271,757	295,236	292,391	332,168	320,817	328,409	337,789	313,691	301,184	340,553
営業利益		12,073	16,613	8,541	6,251	6,713	1,201	738	2,015	4,568	3,782
経常利益		11,009	15,553	7,928	5,395	6,842	1,536	616	1,611	5,251	4,198
税金等調整前当期純利益		10,588	13,528	7,876	3,031	4,858	1,081	△ 487	1,336	4,616	2,905
親会社株主に帰属する当期純利益		11,635	12,698	5,949	94	2,122	△ 731	△ 1,419	△ 1,533	1,683	395
セグメント別連結損益計算書※1											
建材事業	売上高	209,172	225,706	209,894	208,938	203,913	196,943	205,563	195,314	180,652	182,191
	営業利益	8,747	12,365	4,432	4,371	2,716	△ 2,107	749	4,574	3,723	2,515
マテリアル事業	売上高	33,734	38,309	44,077	42,099	41,325	46,178	45,458	38,718	39,675	53,397
	営業利益	2,079	3,007	3,160	3,246	3,906	3,814	2,802	1,340	2,575	2,614
商業施設事業	売上高	28,710	31,080	33,993	34,904	35,781	38,584	39,567	38,436	38,894	40,749
	営業利益	913	1,287	1,722	1,757	1,774	1,081	48	622	2,094	1,718
国際事業	売上高	—	—	4,276	46,077	39,644	46,558	47,075	41,097	41,807	62,624
	営業利益	—	△ 10	△ 797	△ 3,069	△ 1,640	△ 1,535	△ 2,704	△ 4,290	△ 3,586	△ 3,147
その他	売上高	139	139	149	148	153	145	124	125	154	1,590
	営業利益	333	△ 35	23	△ 52	△ 43	△ 51	△ 158	△ 231	△ 238	82
連結貸借対照表											
総資産※3		216,545	234,243	270,557	254,630	254,139	269,260	262,426	245,980	252,935	268,470
純資産		68,205	72,241	85,148	80,102	84,147	86,079	82,087	78,327	84,081	85,605
1株当たり純資産（円）※2		2,145.11	2,266.96	2,654.96	2,481.13	2,601.01	2,656.60	2,522.22	2,390.00	2,592.48	2,633.27
連結キャッシュ・フロー計算書											
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,525	22,002	12,261	15,710	7,144	7,530	12,656	9,358	7,847	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,374	△ 6,919	△ 22,120	△ 11,167	△ 11,470	△ 12,401	△ 7,550	△ 6,724	△ 9,104	△ 7,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,168	△ 8,315	8,945	△ 7,637	△ 1,021	13,975	△ 9,524	△ 3,941	△ 663	274
フリー・キャッシュ・フロー		12,151	15,083	△ 9,858	4,543	△ 4,325	△ 4,871	5,106	2,634	△ 1,256	△ 5,181
経営指標等											
自己資本比率（%）※3		31.1	30.4	30.8	30.6	32.1	31.0	30.2	30.5	32.1	30.8
ROA（%）※3		5.4	5.6	2.4	0.0	0.8	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.6	0.7	0.2
ROE（%）		19.2	18.3	7.7	0.1	2.7	△ 0.9	△ 1.7	△ 2.0	2.2	0.5
1株当たり年間配当額（円）※2		30	35	35	35	35	15	15	15	15	15
配当性向（%）		8.1	8.7	18.5	—	51.8	—	—	—	27.9	118.9
有利子負債		61,857	55,993	69,087	62,608	63,070	78,694	69,919	66,655	69,021	70,304
DEレシオ（%）		91.7	78.6	82.9	80.4	77.3	94.4	88.4	88.9	84.9	85.2
その他参考情報											
株価終値（円）※2		2,209	1,923	2,008	1,549	1,610	1,543	1,139	962	787	583
従業員数（名）		8,820	8,841	11,320	11,310	11,373	11,256	11,188	10,881	10,577	10,375
研究開発費		2,909	3,011	2,935	3,222	3,087	2,659	2,594	2,856	2,401	2,379
設備投資		6,327	6,690	6,116	10,527	10,884	9,691	5,226	7,302	7,643	10,371
減価償却費		5,252	5,676	6,089	8,146	8,471	8,975	8,598	8,083	8,079	8,006

※1 70期「国際事業」の新設、69期セグメント別連結損益計算書は変更後の報告セグメントの区分および測定方法に基づき作成。
※2 HD9期に株式併合が行われたと仮定し算定。
※3 74期より「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等を適用。73期の経営指標等は当該会計基準等を遡って適用。
※4 77期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 2021年5月31日	当期 2022年5月31日	増減
資産の部			
流動資産	**126,884**	**141,698**	**14,813**
現金及び預金	23,926	18,420	△ 5,506
受取手形及び売掛金	46,132	—	△46,132
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,105	55,105
電子記録債権	4,237	5,486	1,248
有価証券	1,431	1,492	60
商品及び製品	15,275	19,507	4,231
仕掛品	17,629	15,931	△ 1,697
原材料及び貯蔵品	12,458	17,407	4,948
その他	6,492	9,105	2,612
貸倒引当金	△ 700	△ 758	△ 57
固定資産	**126,050**	**126,772**	**722**
有形固定資産	**101,514**	**102,115**	**601**
建物及び構築物(純額)	22,798	22,609	△ 189
機械装置及び運搬具(純額)	17,736	19,849	2,113
土地	54,312	54,350	37
その他(純額)	6,666	5,307	△ 1,359
無形固定資産	**4,777**	**4,207**	**△ 570**
のれん	2,115	1,674	△ 441
その他	2,662	2,533	△ 129
投資その他の資産	**19,758**	**20,449**	**691**
投資有価証券	11,296	11,133	△ 163
その他	9,029	9,980	950
貸倒引当金	△ 567	△ 664	△ 96
資産	**252,935**	**268,470**	**15,535**

※当期(2021年6月1日～2022年5月31日)より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

(単位:百万円)

科目	前期 2021年5月31日	当期 2022年5月31日	増減
負債の部			
流動負債	**107,277**	**121,826**	**14,549**
支払手形及び買掛金	40,010	49,361	9,350
電子記録債務	16,931	20,339	3,408
短期借入金	13,774	12,103	△ 1,670
1年内返済予定の長期借入金	15,576	17,501	1,924
その他	20,983	22,520	1,537
固定負債	**61,576**	**61,039**	**△ 537**
長期借入金	39,669	40,698	1,029
繰延税金負債	1,644	1,130	△ 513
退職給付に係る負債	11,832	10,595	△ 1,237
その他	8,430	8,614	183
負債	**168,853**	**182,865**	**14,012**
純資産の部			
株主資本	**73,262**	**72,864**	**△ 397**
資本金	15,000	15,000	—
資本剰余金	31,929	31,929	—
利益剰余金	26,582	26,188	△ 393
自己株式	△ 248	△ 252	△ 3
その他の包括利益累計額	**8,037**	**9,699**	**1,662**
非支配株主持分	**2,781**	**3,040**	**259**
純資産	**84,081**	**85,605**	**1,523**
負債純資産	**252,935**	**268,470**	**15,535**

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2020年6月1日～2021年5月31日	当期 2021年6月1日～2022年5月31日	増減
売上高	**301,184**	**340,553**	**39,368**
売上原価	232,177	271,272	39,094
売上総利益	**69,006**	**69,281**	**274**
販売費及び一般管理費	64,438	65,498	1,060
営業利益	**4,568**	**3,782**	**△ 785**
受取利息	39	35	△ 4
受取配当金	231	191	△ 40
持分法による投資利益	218	267	49
その他	2,126	988	△ 1,137
営業外収益	2,616	1,483	△ 1,133
支払利息	597	599	2
その他	1,336	467	△ 869
営業外費用	1,934	1,066	△ 867
経常利益	**5,251**	**4,198**	**△ 1,052**
固定資産売却益	9	261	252
その他	153	233	80
特別利益	162	494	332
固定資産除却損	357	435	77
その他	439	1,352	912
特別損失	797	1,787	990
税金等調整前当期純利益	**4,616**	**2,905**	**△ 1,710**
法人税等	2,578	2,260	△ 317
当期純利益	**2,037**	**645**	**△ 1,392**
非支配株主に帰属する当期純利益	**354**	**249**	**△ 104**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,683**	**395**	**△ 1,288**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2020年6月1日～2021年5月31日	当期 2021年6月1日～2022年5月31日	増減
当期純利益	**2,037**	**645**	**△ 1,392**
その他の包括利益合計	**5,712**	**1,676**	**△ 4,036**
その他有価証券評価差額金	617	△ 227	△ 845
繰延ヘッジ損益	1,527	△ 601	△ 2,129
為替換算調整勘定	852	1,380	527
退職給付に係る調整額	2,688	1,165	△ 1,523
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△ 40	△ 66
包括利益	**7,750**	**2,321**	**△ 5,429**
親会社株主に係る包括利益	**7,397**	**2,057**	**△ 5,340**
非支配株主に係る包括利益	**353**	**264**	**△ 88**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　目	前　期 2020年6月1日～ 2021年5月31日	当　期 2021年6月1日～ 2022年5月31日	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	**7,847**	**2,405**	**△ 5,442**
税金等調整前当期純利益	4,616	2,905	△ 1,710
減価償却費	8,079	8,006	△ 72
減損損失	422	1,270	848
売上債権の増減額	△ 1,362	△ 8,448	△ 7,085
棚卸資産の増減額	587	△ 7,880	△ 8,468
仕入債務の増減額	359	12,301	11,942
その他	△ 2,677	△ 3,324	△ 646
小計	10,024	4,832	△ 5,191
利息及び配当金の受取額	342	316	△ 25
利息の支払額	△ 602	△ 619	△ 16
法人税等の支払額	△ 1,916	△ 2,124	△ 208
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 9,104**	**△ 7,586**	**1,518**
有価証券の取得による支出	△ 1,379	—	1,379
有価証券の売却による収入	0	—	0
有形固定資産の取得による支出	△ 7,041	△ 7,567	△ 525
有形固定資産の売却による収入	16	460	443
投資有価証券の取得による支出	△ 16	△ 396	△ 380
投資有価証券の売却による収入	265	424	159
その他	△ 950	△ 507	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 663**	**274**	**937**
短期借入金の純増減額	7,446	△ 1,140	△ 8,587
長期借入れによる収入	23,201	19,416	△ 3,784
長期借入金の返済による支出	△ 18,277	△ 16,704	1,572
社債の償還による支出	△ 10,500	—	10,500
配当金の支払額	△ 157	△ 780	△ 623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1,825	—	1,825
その他	△ 552	△ 516	35
現金及び現金同等物の増減額	**△ 1,566**	**△ 5,443**	**△ 3,877**
現金及び現金同等物の期首残高	**23,936**	**22,369**	**△ 1,566**
現金及び現金同等物の期末残高	**22,369**	**16,926**	**△ 5,443**
フリー・キャッシュ・フロー	**△ 1,256**	**△ 5,181**	**△ 3,924**

※当期(2021年6月1日～2022年5月31日)より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

会社概要 (2022年5月31日現在)

会　社　名	三協立山株式会社 (英文名称　Sankyo Tateyama, Inc.)
設立年月日	1960年6月20日
所　在　地	本社:富山県高岡市早川70番地 東京オフィス: 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル20F
代　表　者	代表取締役社長　平能 正三
U　R　L	https://www.st-grp.co.jp/
資　本　金	150億円
従業員数	5,034名
連結従業員数	10,375名
連結売上高	3,405億53百万円
営業利益	37億82百万円
総　資　産	2,684億70百万円
事業内容	1.ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・製造・販売。 2.アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工。 3.店舗用汎用陳列什器の販売。規格看板・その他看板の製造・販売。店舗および関連設備のメンテナンス。

編集方針

三協立山グループは、株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深め、財務情報・非財務情報を通じて、グループが創出する経済的・社会的価値を総合的に理解していただくことを目的に、2021年10月から統合報告書を発行しています。今後もステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして活用し、積極的な対話を通じたさらなる関係強化を図るとともに、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。

報告対象期間

2022年5月期(2021年6月1日から2022年5月31日)
当報告書では、上記期間を2021年度と表記しています。
一部に当該期間以前、または当該期間以後の活動内容なども含みます。

報告対象範囲

三協立山グループ(三協立山株式会社および傘下の連結対象会社)

参照ガイドライン

編集にあたっては、IIRC「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。また、非財務情報に関しては、「GRIスタンダード」(企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドライン)、「ISO26000」(社会的責任に関する国際的なガイダンス規格)を参考にしています。

将来予測記述に関する特記

本書で記載している業績予測ならびに将来予測は、本書発行時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスク・不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載されている将来見通しとは、大きく異なる結果となる可能性があります。

シンボルマーク「ツインリーフ」

ハート型の葉を持つ新芽のマークは、覚えやすく親しみやすいかたちです。

このマークを介して、お客様、お得意先様、株主様・投資家様の皆様はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。

人と人、社会と企業というつながりをフリーハンドの曲線でやわらかく表現し、シンボル化しています。「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」・・・など“心と心を結ぶシンボル”として位置付けています。